

大分県告示第807号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について並びに地方自治法第233条第6項の規定により決算の要領について次のとおり公表する。

平成20年12月1日

大分県知事 広瀬 勝 貞

大分県財政状況

平成20年12月1日

目 次

ま え が き

I	平成19年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	15
3	特別会計決算の状況	16
II	平成20年度予算の補正状況について	17
1	一般会計予算の補正状況	17
2	特別会計予算の補正状況	20
III	平成20年度予算の上半期執行状況について	21
IV	県税の県民負担状況について	24
V	県有財産の状況について	26
VI	県債及び一時借入金について	33
VII	大分県病院事業業務状況について	37
1	事業の概要	37
2	経理の状況	38
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	39
4	平成19年度決算の状況	39
VIII	大分県電気事業業務状況について	45
1	事業の概要	45
2	経理の状況	45
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	46
4	平成19年度決算の状況	46
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	52
1	事業の概要	52
2	経理の状況	52
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	53
4	平成19年度決算の状況	53

ま え が き

本県の財政状況について、今回は、平成19年度決算の状況、平成20年度補正予算及び上半期における予算執行状況等の概要をお知らせします。

平成19年度普通会計決算では、新しい大分県づくりに挑戦するため、事業の選択と集中をさらに進め、重点的かつ効率的な予算編成と執行に努めてきましたが、三位一体改革による不十分な税源移譲の影響が大きく、単年度収支は4年ぶりに約1千1百万円の赤字となりました。

歳入では、税源移譲により所得譲与税が廃止され、個人県民税が増加したものの、その増加額は廃止額の7割にも満たなかったことに加え、地方交付税及び臨時財政対策債も削減されたため、これら三位一体改革の影響額は162億を超えることとなりました。

歳出では、定数削減等により職員給は減少しましたが、退職手当や実質的な扶助費の増により義務的経費が増加に転じる一方、投資的経費は新直轄事業（東九州自動車道）が増加するものの、災害復旧事業費や公共事業の減から全体として減少しています。

また、19年度決算から新たに公表することとなった地方財政健全化法による4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）は、いずれも早期健全化基準を下回っています。

平成20年度予算の状況については、8月補正において、原油・原材料価格高騰対策や学校の耐震化を中心として、年度途中に生じた喫緊の課題への対応を行いました。特に原油等価格高騰対策については、一次産業や中小企業等に深刻な影響を与えていることから、各分野にわたる総合的な対策として、農林水産業対策に約20億円、中小企業対策に約10億円の事業費を措置しました。また、今年5月に発生した中国の四川大地震を教訓に県立学校の耐震化が喫緊の課題となっていることから、耐震診断を前倒して完了するため、予算を措置したところです。

今年度は、平成16年度から5カ年にわたる行財政改革プランの最終年度です。国と地方を取り巻く厳しい財政状況の中で、ますます多様化する行政ニーズに対応し、持続可能な財政運営ができるよう、今後とも適正かつ効率的な予算執行に努めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

I 平成19年度決算の状況について

1 普通会計決算の状況

(1) 決算の規模

平成19年度の普通会計決算の規模は、
 歳入 5,806億8,002万7千円
 歳出 5,647億 700万9千円
 となり、これを前年度に比較すると第1表のとおり歳入で2.1%の減、歳出で2.2%の減となっています。

第1表 平成19年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	19年度	18年度	差引増減(率)
歳入決算額 (A)	580,680,027	592,899,401	(△ 2.1) △ 12,219,374
歳出決算額 (B)	564,707,009	577,316,284	(△ 2.2) △ 12,609,275
歳入歳出差引(A-B)(C)	15,973,018	15,583,117	389,901
翌年度へ繰越すべき財源(D)	13,403,117	13,002,610	400,507
実質収支(C-D)(E)	2,569,901	2,580,507	△ 10,606
単年度収支(F)	△ 10,606	1,866,625	△ 1,877,231
財政調整基金積立額(G)	1,313,694	941,250	372,444
地方債繰上償還額(H)	204,746	228,000	△ 23,254
財政調整基金取崩し額(I)	1,000,000	1,000,000	0
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	507,834	2,035,875	△ 1,528,041

第2表 平成19年度普通会計決算額 (単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	592,430,433	579,211,908
母子寡婦福祉資金特別会計	280,874	73,960
心身障害者扶養共済制度特別会計	174,992	174,710
中小企業設備導入資金特別会計	1,373,729	557,868
農業改良資金特別会計	706,436	58,635
県営林事業特別会計	601,982	559,471
林業・木材産業改善資金特別会計	1,375,185	795,320
沿岸漁業改善資金特別会計	378,273	56,515
公共用地先行取得事業特別会計	2,329,311	2,178,619
用品調達特別会計	1,995,857	1,989,767
公債管理特別会計	122,932,796	122,932,796
計	724,579,868	708,589,569
控 除 額	143,899,841	143,882,560
合計(普通会計決算額)	580,680,027	564,707,009

豆 知 識

普通会計

普通会計とは、一般会計と地方公営企業法に掲げられた工業用水道事業、病院事業、宅地造成事業などの「公営企業会計」として扱われるものを除く各特別会計を合算した会計区分をいいます。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

(2) 収支の状況

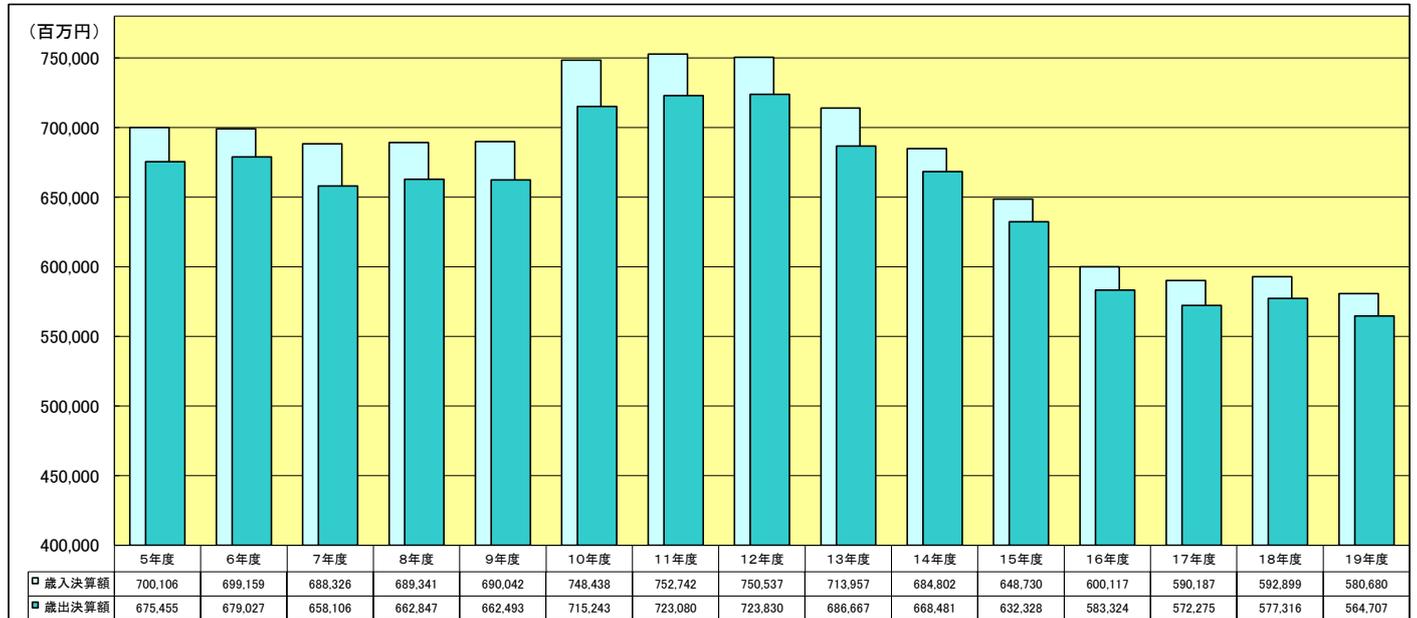
歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、159億7,301万8千円で、これから翌年度に繰越すべき財源134億311万7千円を控除した実質収支は、25億6,990万1千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、行財政改革プランの実行開始以来初の減少となり、1,060万6千円の赤字となっています。

これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

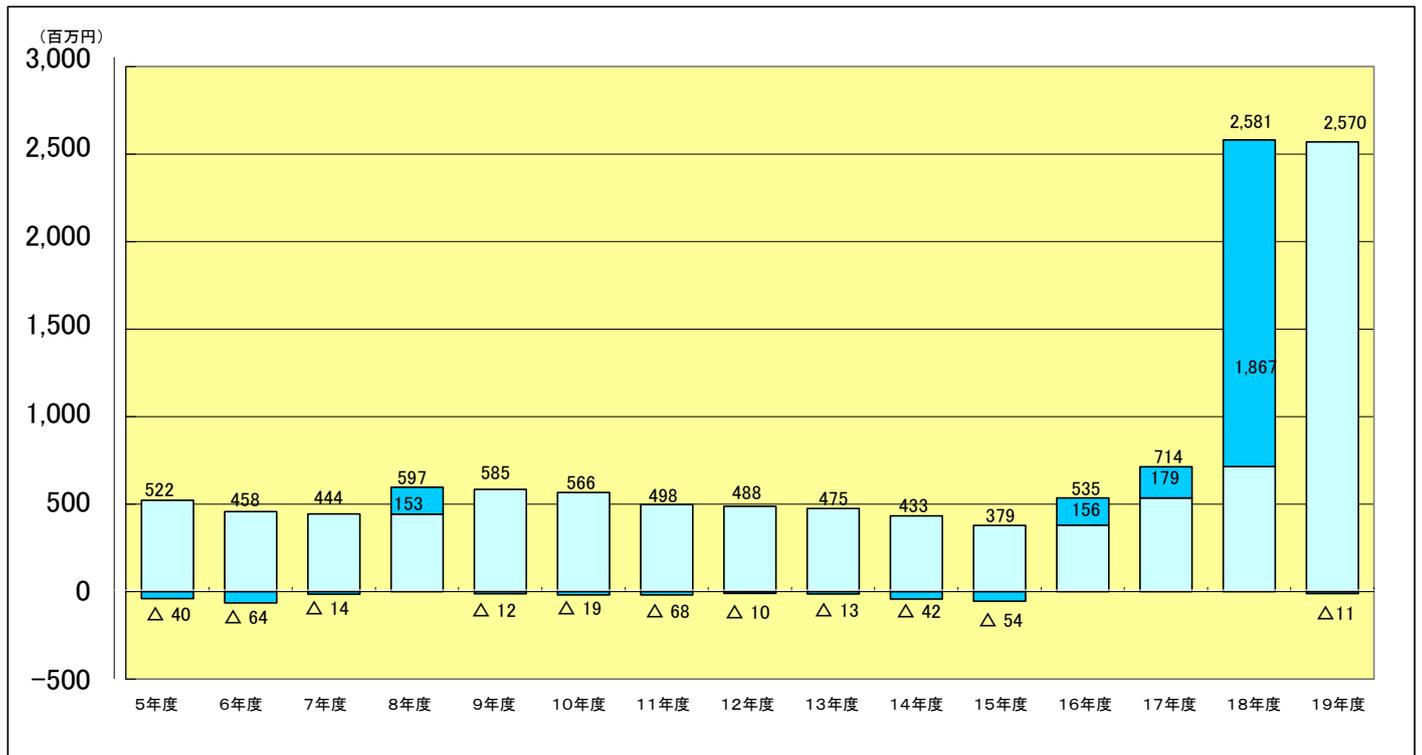
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



(3) 歳入の状況

歳入決算額は、5,806億8,002万7千円で前年度に比べ122億1,937万4千円、2.1%の減となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(29.2%)、県税(23.0%)、国庫支出金(15.2%)の順となっています。前年度と比較すると、県税は法人二税は減少したものの、税源移譲等に伴い全体としては増加していますが、18年度で廃止された所得譲与税に対する税源移譲が極めて不十分であったため63億円もの不足が生じました。また、所得譲与税廃止に伴う地方譲与税の減少をはじめ地方交付税、臨時財政対策債も減少しています。

自主財源の額は前年度より7.8%の増加、依存財源は7.8%減少し、自主財源比率は3.7ポイント上昇しました。主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

区 分		19年度		18年度		差引増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	県 税	133,305,124	23.0	121,190,123	20.4	12,115,001	10.0
	分担金及び負担金	6,554,918	1.1	8,568,281	1.5	△ 2,013,363	△ 23.5
	使用料及び手数料	8,559,089	1.4	8,773,318	1.5	△ 214,229	△ 2.4
	財産収入	2,871,760	0.5	2,448,146	0.4	423,614	17.3
	寄附金	469,585	0.1	426,603	0.1	42,982	10.1
	繰入金	17,313,269	3.0	11,320,951	1.9	5,992,318	52.9
	繰越金	15,583,117	2.7	17,911,941	3.0	△ 2,328,824	△ 13.0
	諸収入	49,969,276	8.6	46,987,805	7.9	2,981,471	6.3
	小 計	234,626,138	40.4	217,627,168	36.7	16,998,970	7.8
	依存財源	地方譲与税	3,435,349	0.6	22,862,068	3.9	△ 19,426,719
地方特例交付金		1,021,939	0.2	481,135	0.1	540,804	112.4
地方交付税		169,751,845	29.2	177,810,384	30.0	△ 8,058,539	△ 4.5
交通安全対策特別交付金		536,744	0.1	539,314	0.1	△ 2,570	△ 0.5
国庫支出金		88,241,012	15.2	99,653,332	16.8	△ 11,412,320	△ 11.5
県 債		83,067,000	14.3	73,926,000	12.4	9,141,000	12.4
うち臨時財政対策債		18,501,000	3.2	20,453,000	3.4	△ 1,952,000	△ 9.5
うち退職手当債		6,500,000	1.1	0	—	6,500,000	皆増
小 計	346,053,889	59.6	375,272,233	63.3	△ 29,218,344	△ 7.8	
合 計		580,680,027	100	592,899,401	100	△ 12,219,374	△ 2.1

豆 知 識

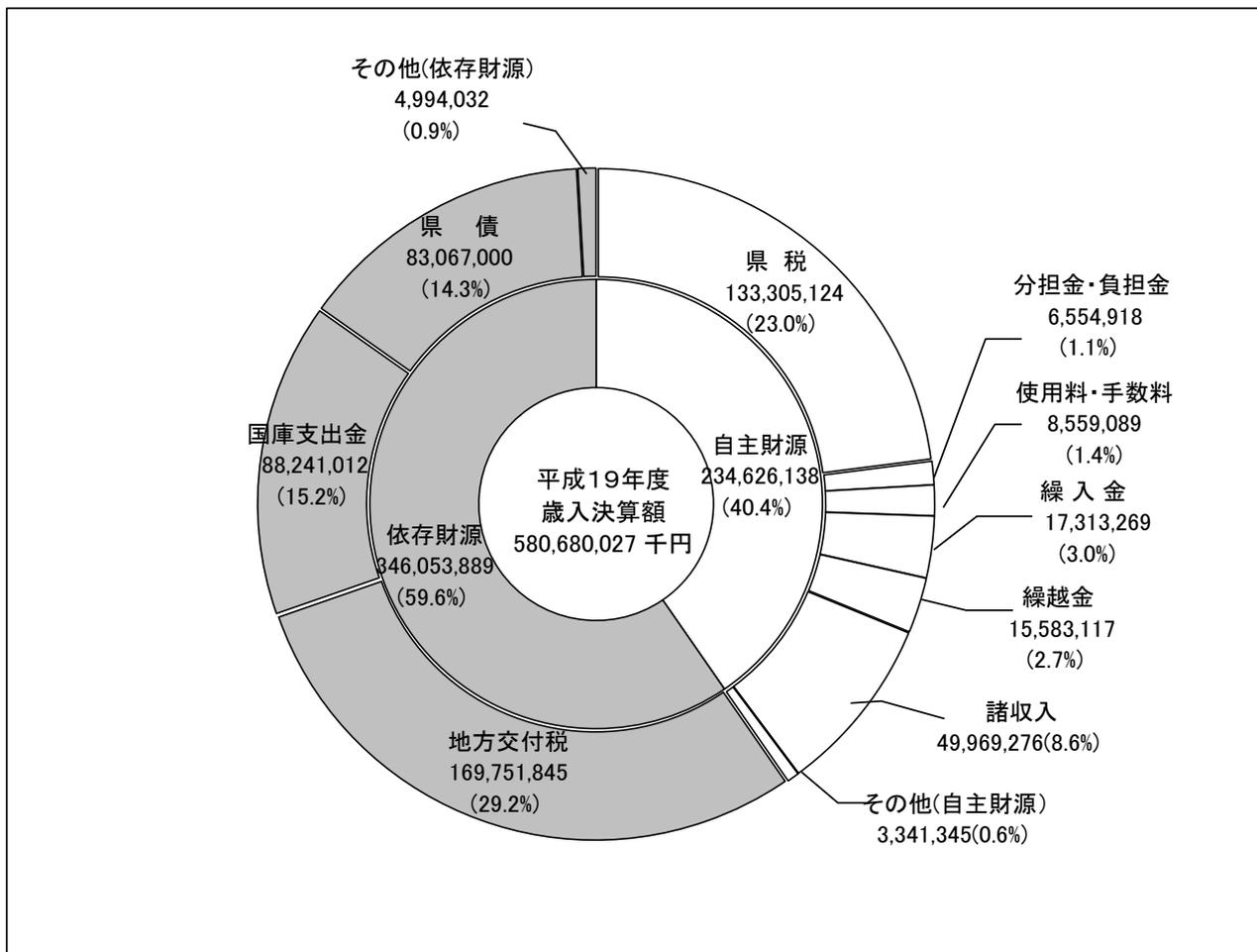
臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっています。

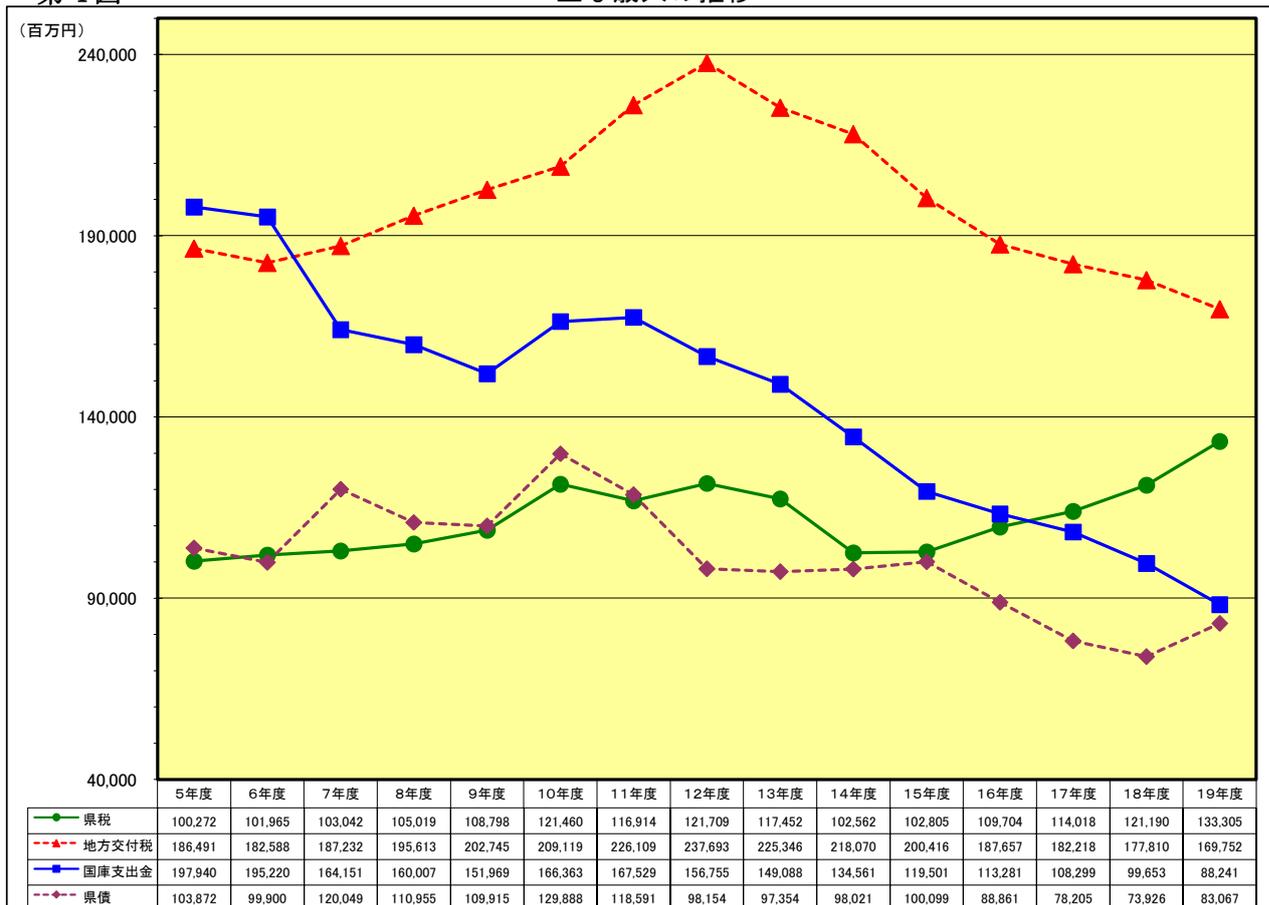
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



(4) 歳出の状況

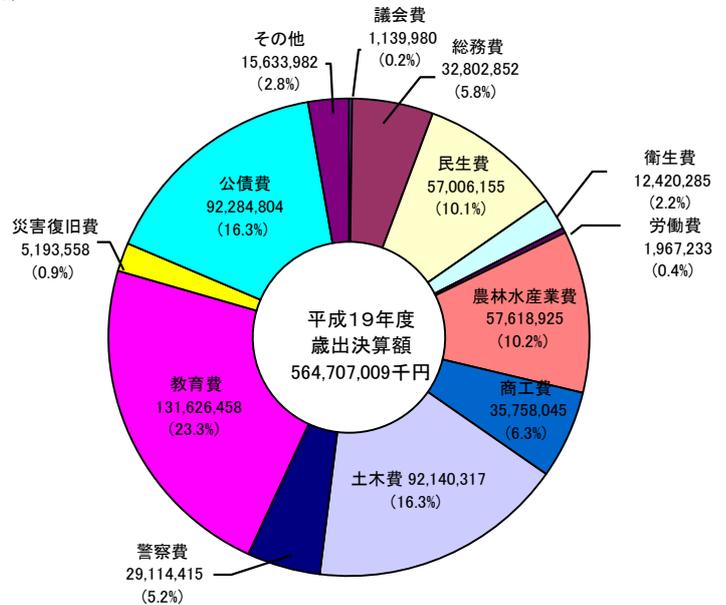
平成19年度の歳出決算額は、5,647億700万9千円で、前年度より126億927万5千円、2.2%の減となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,316億2,645万8千円で23.3%、土木費が921億4,031万7千円で16.3%、公債費が922億8,480万4千円で16.3%となっており、当該経費が全体の約6割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり民生費が障害者自立支援法に係る給付費負担金の平年度化により2.7%の増、商工費は県制度資金の貸付増加等により3.7%の増、教育費では、大分養護学校高等部の新設等により0.8%の増となりました。

一方、災害復旧事業費は台風等による大きな被災がなかったことから53.5%の減、また土木費も普通建設事業の減少により7.4%の減となりました。

第5図 目的別歳出の内訳



第4表

目的別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	19年度		18年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,139,980	0.2	1,195,620	0.2	△ 55,640	△ 4.7
総 務 費	32,802,852	5.8	31,512,390	5.5	1,290,462	4.1
民 生 費	57,006,155	10.1	55,507,238	9.6	1,498,917	2.7
衛 生 費	12,420,285	2.2	12,469,130	2.2	△ 48,845	△ 0.4
労 働 費	1,967,233	0.4	1,949,394	0.3	17,839	0.9
農 林 水 産 業 費	57,618,925	10.2	63,287,622	11.0	△ 5,668,697	△ 9.0
商 工 費	35,758,045	6.3	34,474,529	6.0	1,283,516	3.7
土 木 費	92,140,317	16.3	99,479,413	17.2	△ 7,339,096	△ 7.4
警 察 費	29,114,415	5.2	28,470,330	4.9	644,085	2.3
教 育 費	131,626,458	23.3	130,586,082	22.6	1,040,376	0.8
災 害 復 旧 費	5,193,558	0.9	11,162,609	1.9	△ 5,969,051	△ 53.5
公 債 費	92,284,804	16.3	91,478,047	15.8	806,757	0.9
利 子 割 交 付 金	550,513	0.1	424,542	0.1	125,971	29.7
配 当 割 交 付 金	366,336	0.1	317,037	0.1	49,299	15.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	204,111	0.0	225,142	0.0	△ 21,031	△ 9.3
地 方 消 費 税 交 付 金	11,993,282	2.1	12,181,027	2.1	△ 187,745	△ 1.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	341,840	0.1	344,614	0.1	△ 2,774	△ 0.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,177,900	0.4	2,251,518	0.4	△ 73,618	△ 3.3
合 計	564,707,009	100	577,316,284	100	△ 12,609,275	△ 2.2

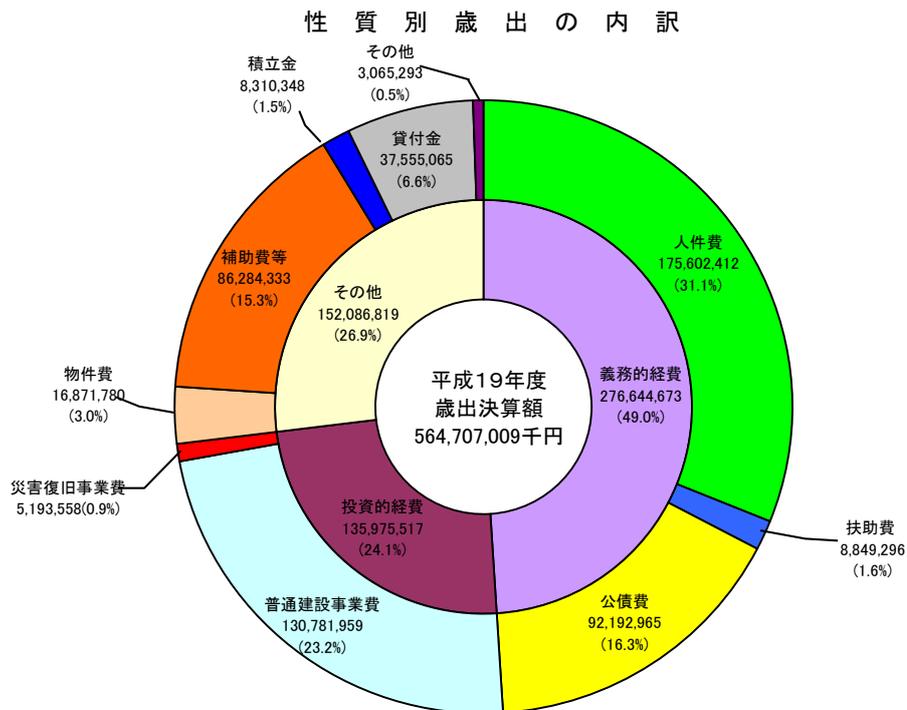
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の49.0%を占めており、その内訳は人件費が全体の31.1%、次いで公債費が16.3%となっています。また、投資的経費は、全体の24.1%を占めており、その中でも普通建設事業費が23.2%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、人件費が定数減等により職員給は減少したものの、大量退職に伴う退職手当の増等により16億5,110万9千円の増、公債費が臨時財政対策債の償還累増等により7億8,650万8千円の増となり、全体で23億3,023万5千円の増と5年ぶりに増加に転じました。

投資的経費は、災害復旧事業費が繰越事業の減により53.5%の減となったほか、公共事業の減少等により普通建設事業費も8.8%の減となりました。

その他の経費は、障害者自立支援法に係る給付費県負担金が平年度化したことや県制度資金の貸付増加等により2.4%の増となりました。

第6図



第5表

性質別歳出の状況

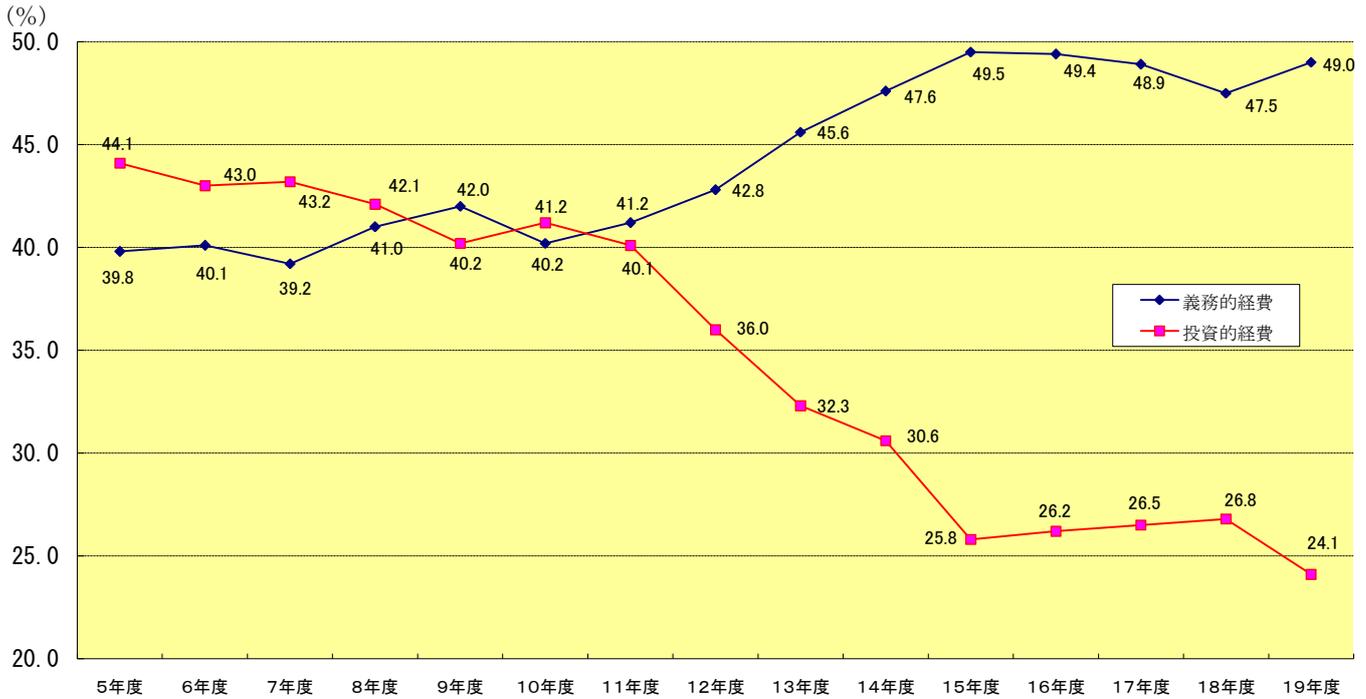
(単位：千円、%)

区分	19年度		18年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	276,644,673	49.0	274,314,438	47.5	2,330,235	0.8
人件費	175,602,412	31.1	173,951,303	30.1	1,651,109	0.9
扶助費	8,849,296	1.6	8,956,678	1.6	△ 107,382	△ 1.2
公債費	92,192,965	16.3	91,406,457	15.8	786,508	0.9
2 投資的経費	135,975,517	24.1	154,531,667	26.8	△ 18,556,150	△ 12.0
普通建設事業費	130,781,959	23.2	143,369,058	24.9	△ 12,587,099	△ 8.8
補助	75,622,939	13.4	81,754,919	14.2	△ 6,131,980	△ 7.5
単独	42,852,063	7.6	50,812,498	8.8	△ 7,960,435	△ 15.7
国直轄	12,306,957	2.2	10,801,641	1.9	1,505,316	13.9
災害復旧事業費	5,193,558	0.9	11,162,609	1.9	△ 5,969,051	△ 53.5
3 その他	152,086,819	26.9	148,470,179	25.7	3,616,640	2.4
合計	564,707,009	100	577,316,284	100	△ 12,609,275	△ 2.2

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

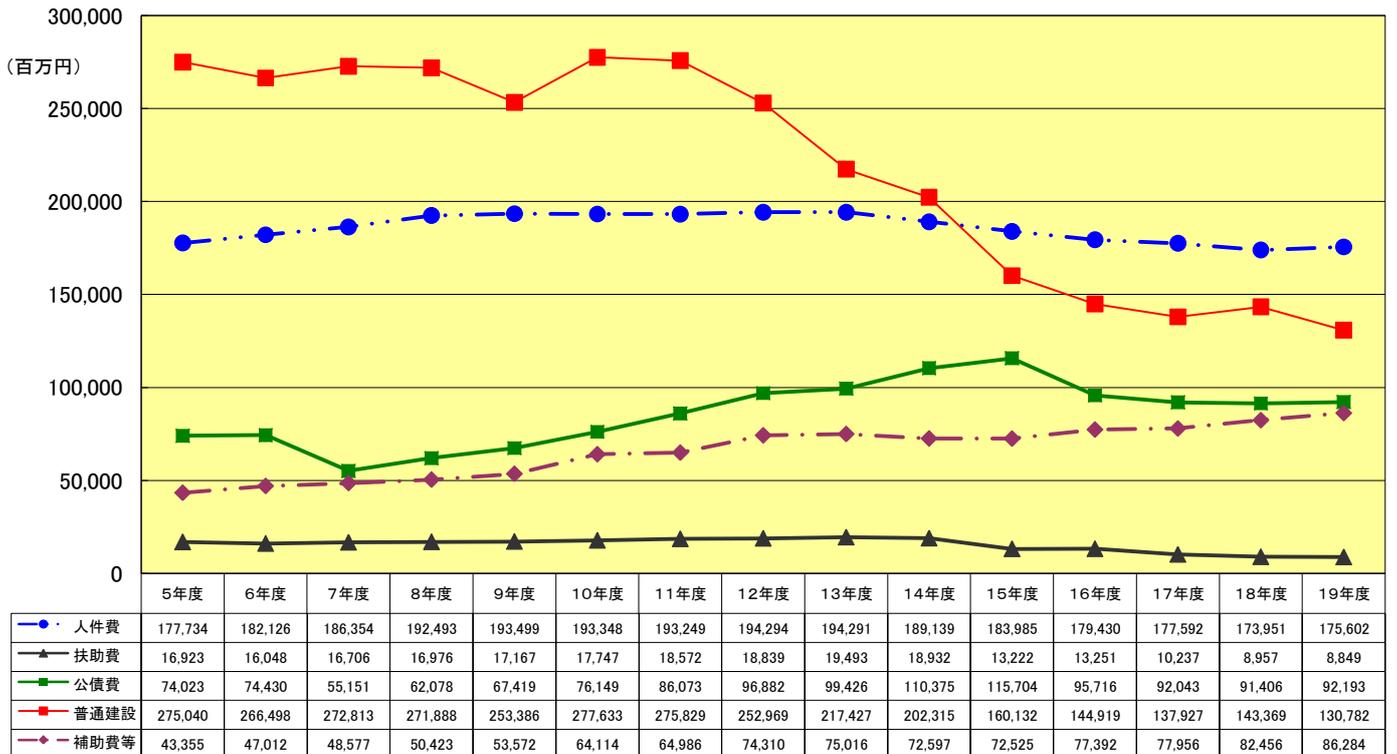
第7図

義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

性質別歳出の推移



(5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり前年度から69億3,308万円増加の9,969億6,690万2千円となり、県民一人当たりで換算すると、昨年度より7千円増の82万円となりました。

また、償還財源として交付税措置等があるものを除いた実質的な県債残高も、昨年度より増加して3,749億8,177万9千円となり、県民一人当たりでは1万3千円増の30万8千円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図、県債種別の構成は、第11図及び第7表のようになります。

第6表 県債の残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	19年度	18年度	差引増減
年度末残高	996,966,902	990,033,822	6,933,080
実質残高	374,981,779	359,678,066	15,303,713

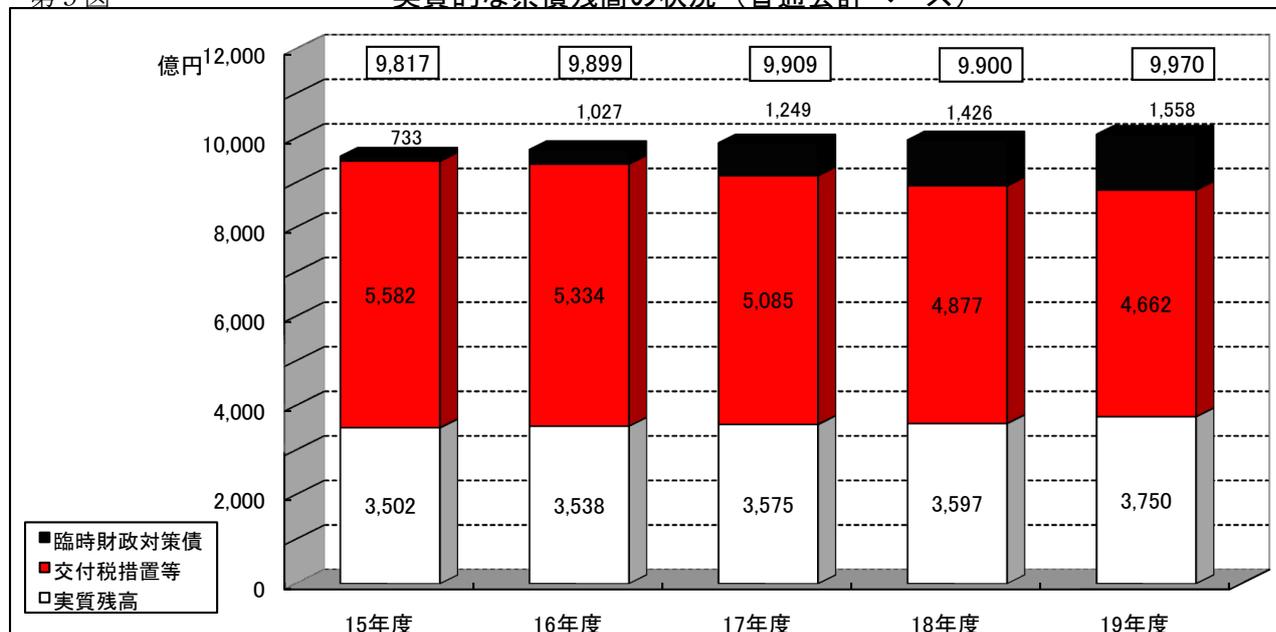
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
年度末残高	9,817	9,899	9,909	9,900	9,970
臨時財政対策債残高	733	1,027	1,249	1,426	1,558
県民一人当たり(千円)	800	808	811	813	820
実質残高	3,502	3,538	3,575	3,597	3,750
県民一人当たり(千円)	285	289	292	295	308

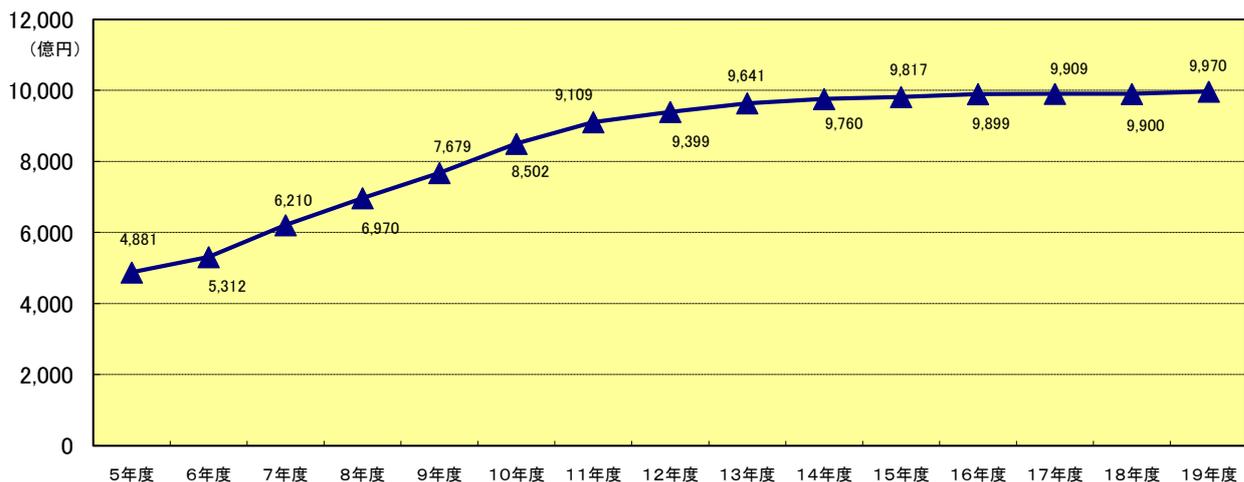
第9図

実質的な県債残高の状況(普通会計ベース)



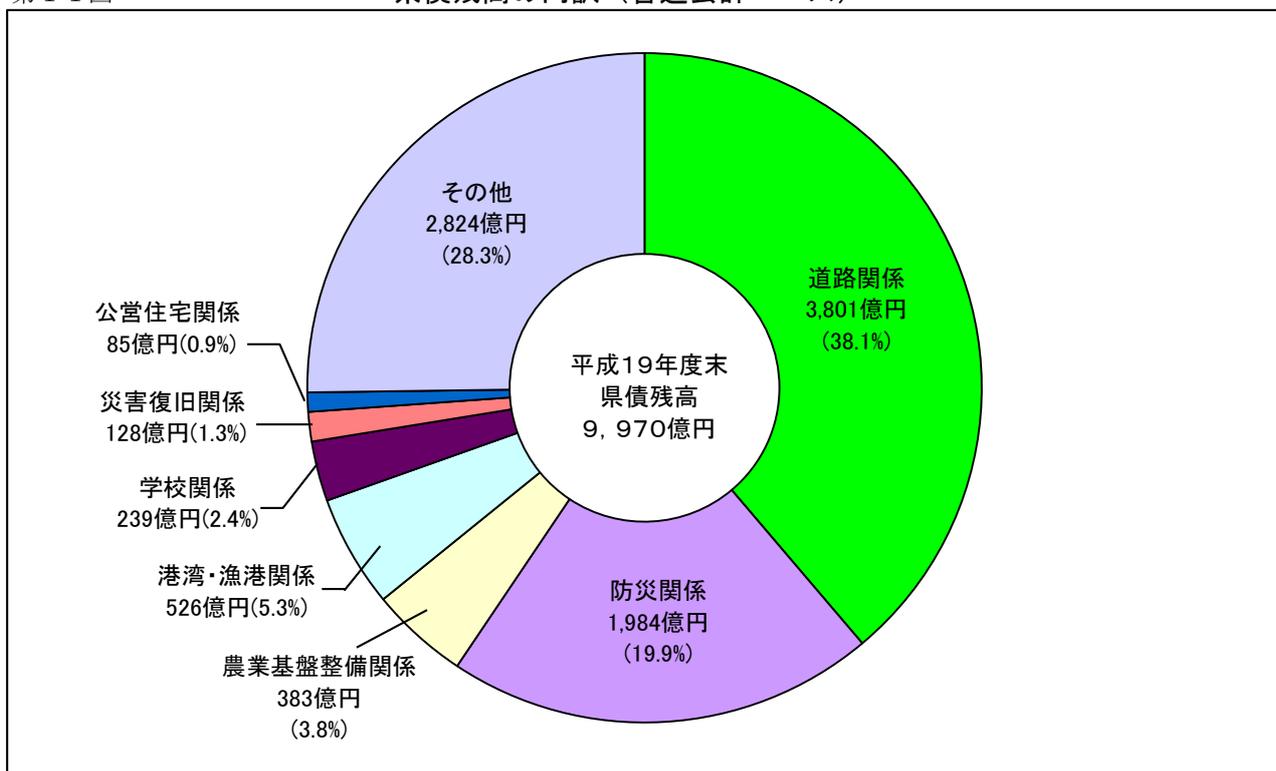
第10図

県債残高の推移



第11図

県債残高の内訳（普通会計ベース）



第7表

県債残高の状況

(単位：億円、%)

項目	19年度		18年度		増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	伸率
道路関係	3,801	38.1	3,826	38.6	△25	△0.7
防災関係	1,984	19.9	2,014	20.3	△30	△1.5
農業基盤整備関係	383	3.8	424	4.3	△41	△9.7
港湾・漁港関係	526	5.3	533	5.4	△7	△1.3
学校関係	239	2.4	246	2.5	△7	△2.8
災害復旧関係	128	1.3	137	1.4	△9	△6.6
公営住宅関係	85	0.9	88	0.9	△3	△3.4
その他	2,824	28.3	2,632	26.6	192	7.3
県債残高計	9,970	100	9,900	100	70	0.7

(6) 財政分析指標から見た大分県の財政

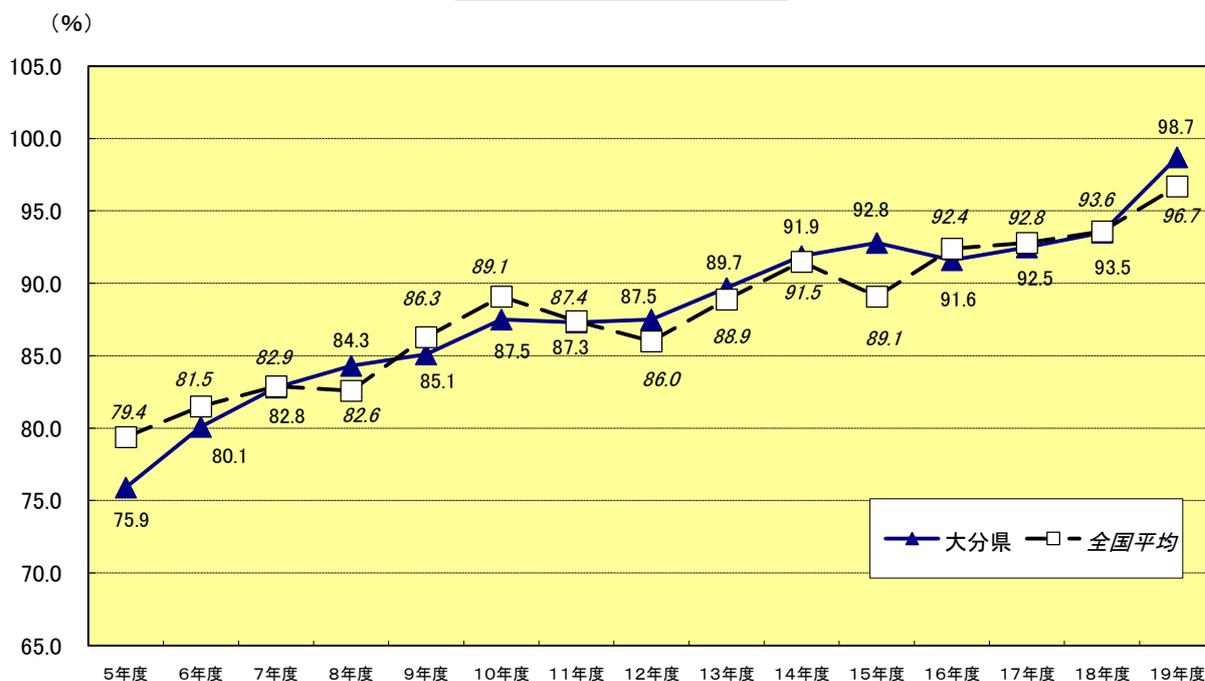
財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

経常収支比率

第12図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、不十分な税源移譲等により一般財源が減少したことに加え、扶助費的な補助費等が増嵩したことから、5.2ポイント上昇し、過去最高値の98.7%となりました。

第12図

経常収支比率



豆知識

経常収支比率

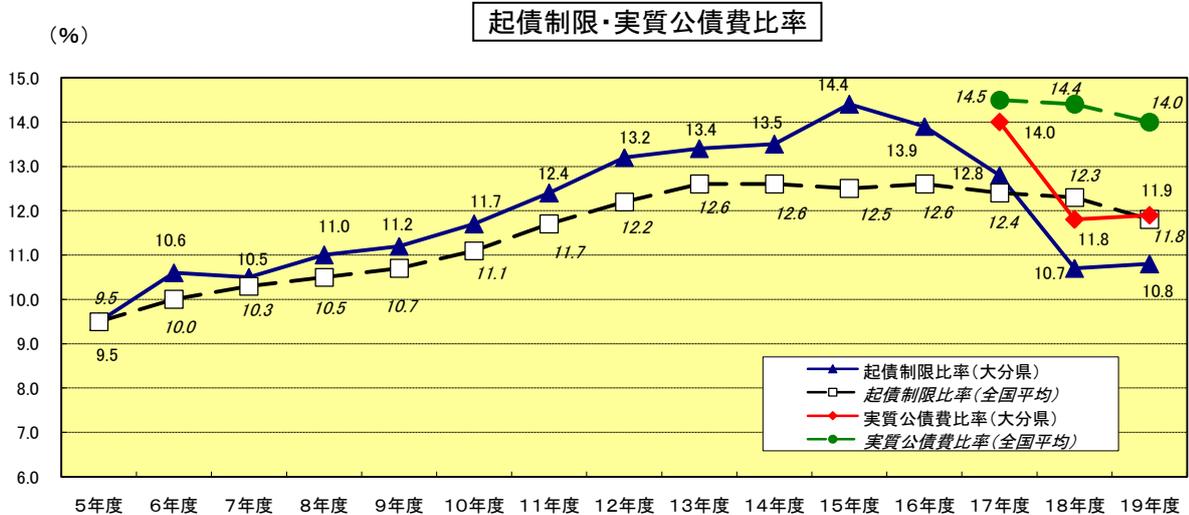
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

公債費関係指標

財政負担に占める公債費の度合い(財政構造の弾力性)を判断する指標については、臨時財政対策債の償還額が累増したこと等から、第13図に示すとおり、実質公債費比率が0.1ポイント上昇の11.9%、起債制限比率も0.1ポイント上昇の10.8%、公債費負担比率は第14図に示すとおり、0.7ポイント上昇の24.6%となるなど全ての指標で悪化しました。

第13図



豆 知 識

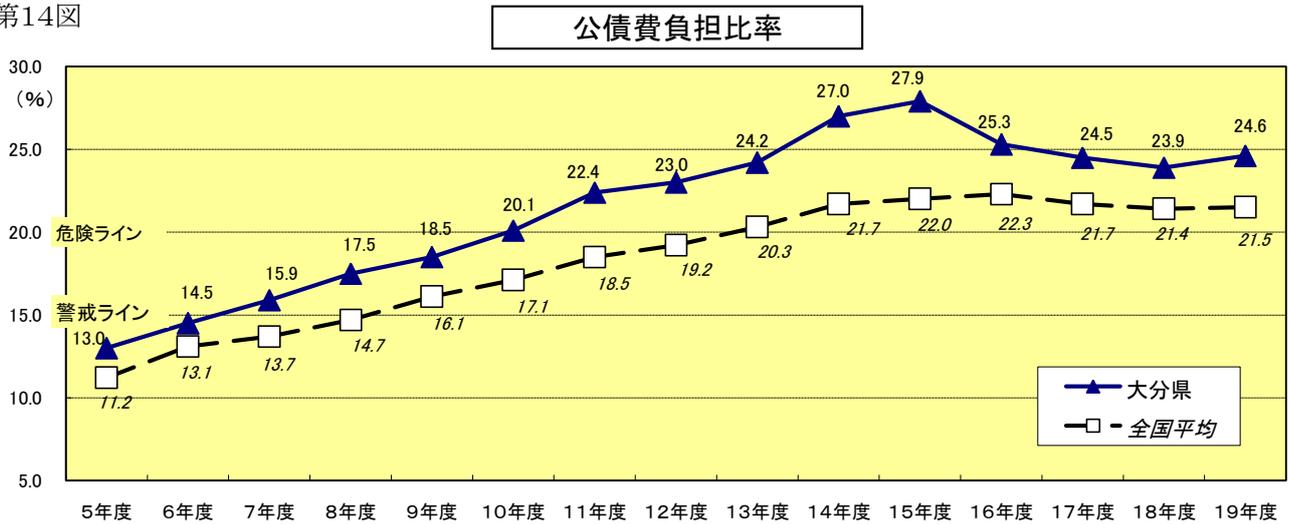
起債制限比率

地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出の合計額に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額に対する割合で過去3年間の平均値を用います。

実質公債費比率

起債制限比率の要素に、県の実質的な長期債務を加味した指標であり、この数値が18%を超えると、県債の発行にあたり国の許可が必要となります。起債制限比率と同様に過去3年間の平均値を用います。

第14図

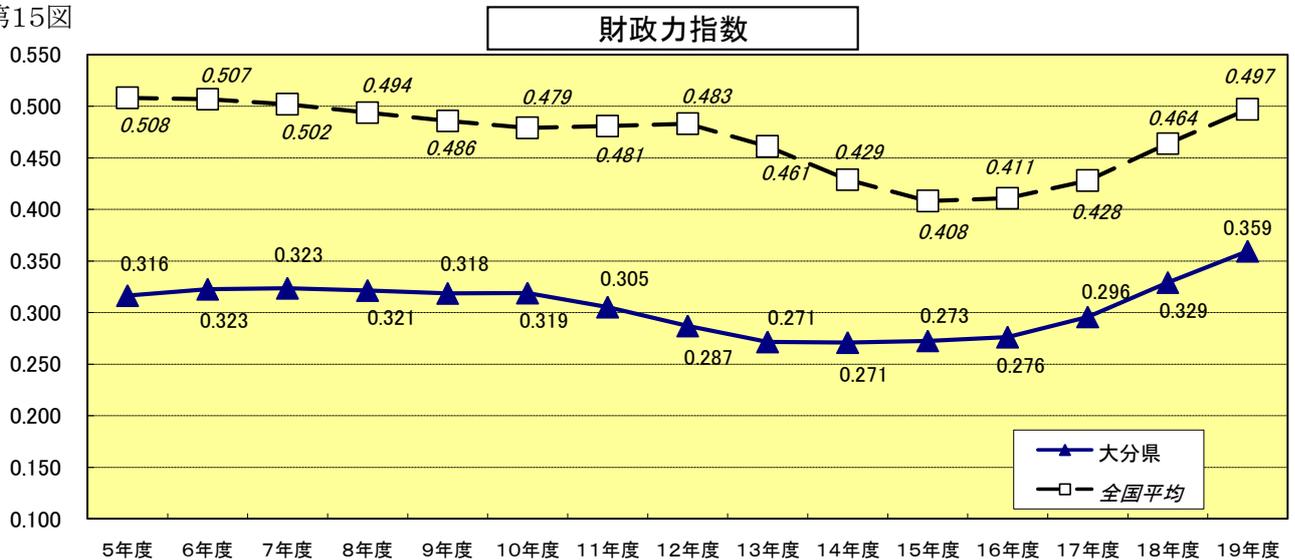


豆 知 識

公債費負担比率

地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

第15図



豆 知 識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを表しています。

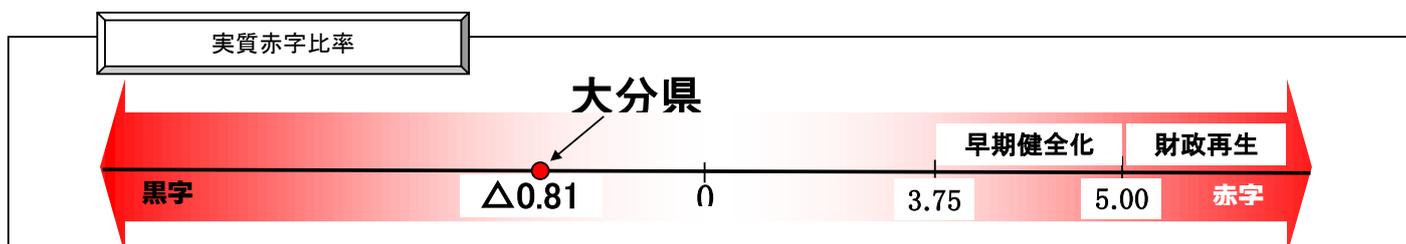
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3カ年平均値}$$

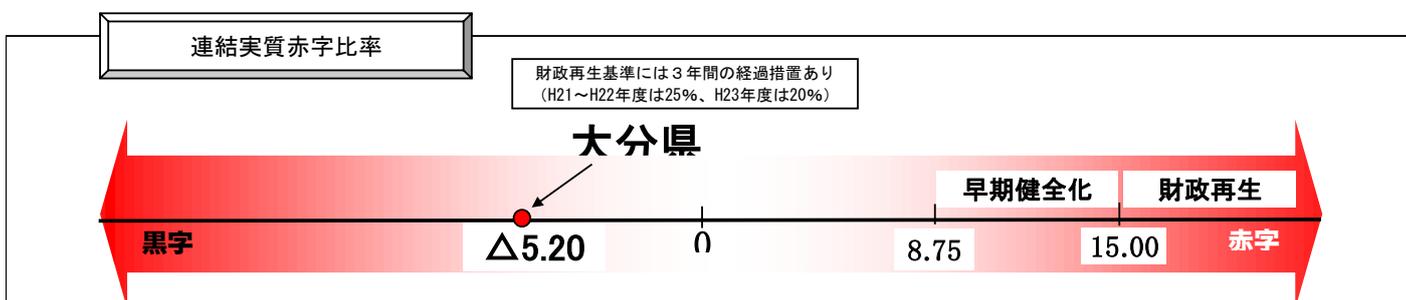
(7) 財政健全化判断比率

地方公共団体財政健全化法の施行により、平成19年度決算から算定が義務づけられた財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）は、いずれも早期健全化基準を下回った。

普通会計ベースで算定する実質赤字比率と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた連結赤字比率は、ともに黒字であるため、赤字比率はないが、参考値として実質黒字額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 0.81\%$ 、 $\Delta 5.20\%$ となった。将来負担比率については、早期健全化基準の400%に対し212.4%となった。

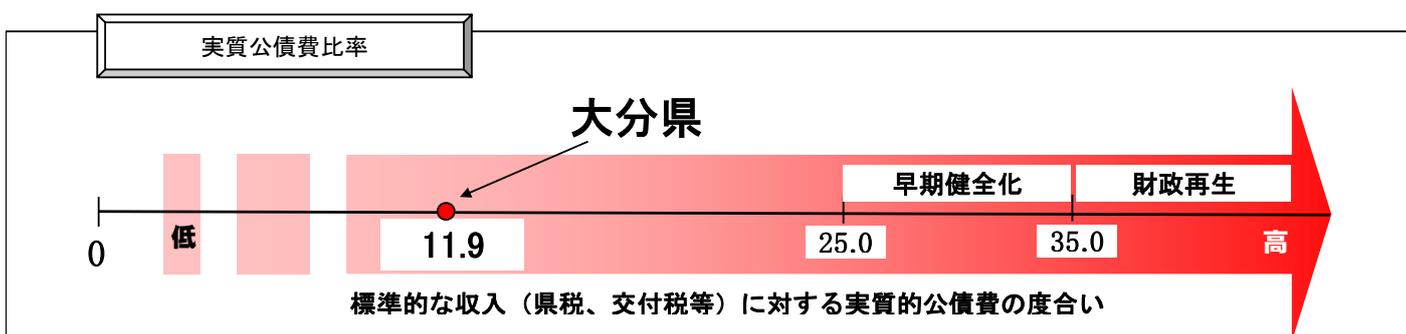


※赤字額はないため、実質黒字額による参考比率を負の数で表示

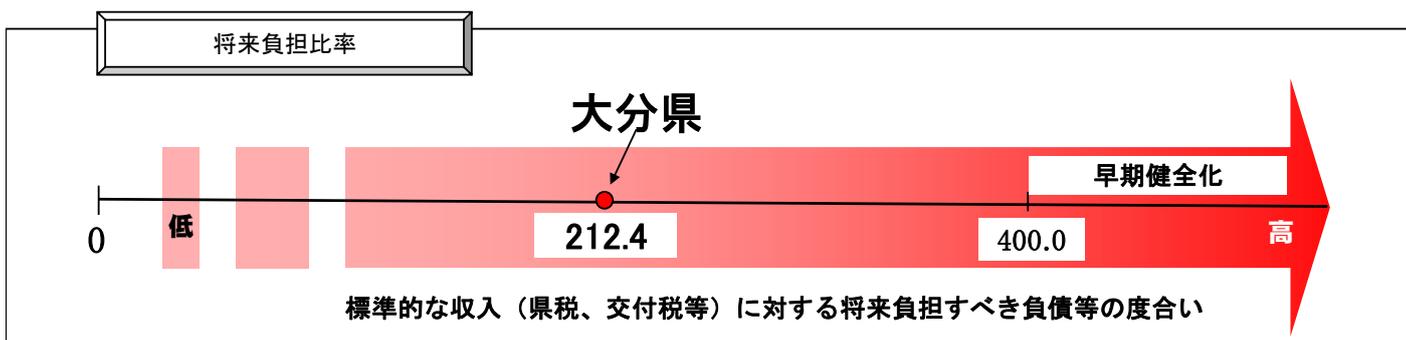


財政再生基準には3年間の経過措置あり
(H21~H22年度は25%、H23年度は20%)

※赤字額はないため、実質黒字額及び資金剰余額による参考比率を負の数で表示



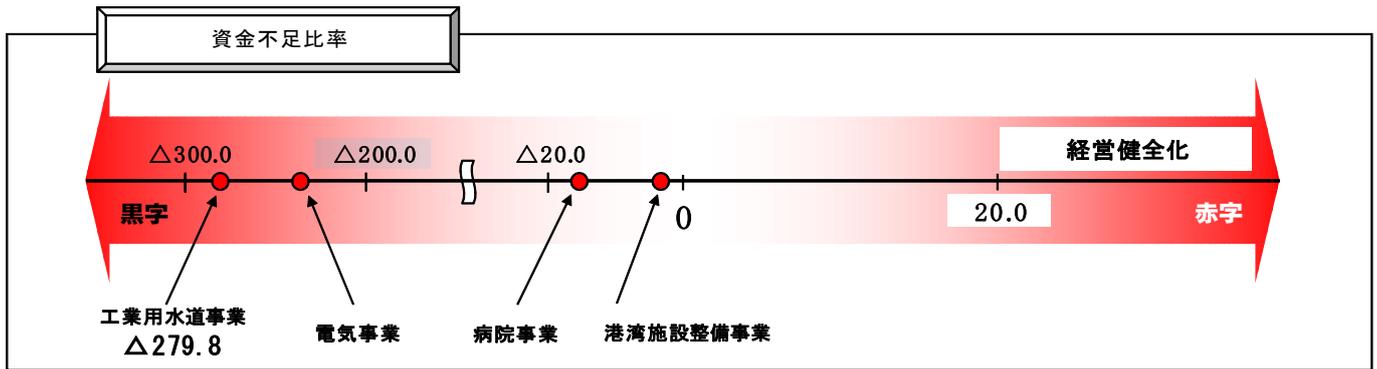
標準的な収入（県税、交付税等）に対する実質的公債費の度合い



※財政再生基準はない。

(8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する資金不足比率は、各会計とも資金不足がないが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△18.9%、工業用水道事業△279.8%、電気事業△240.2%、港湾施設整備事業△3.6%となった。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業は資金剰余もない。



※財政再生基準はない。

《各指標の算定方法》 ※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む

$$\text{【実質赤字比率】} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{【連結実質赤字比率】} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

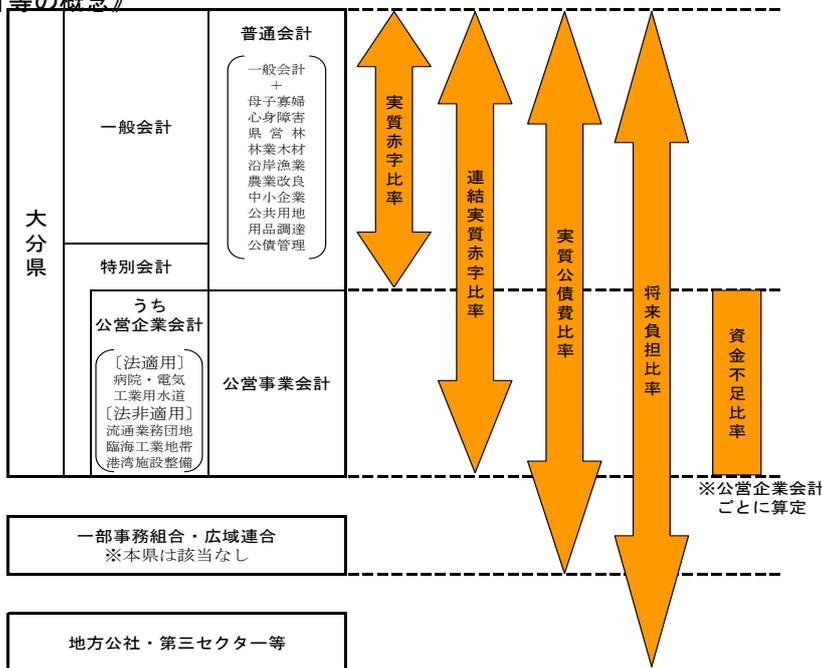
$$\text{【実質公債費比率】} = \frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$$

(3カ年平均)

$$\text{【将来負担比率】} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{県債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{【資金不足比率】} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

《対象となる会計等の概念》



2 一般会計決算の状況

平成19年度一般会計の決算額の状況は、第8表及び第9表のとおりです。

歳入

第8表

平成19年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する収入割合(A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額(未収入分)(C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
県	127,223,567	127,110,000		127,110,000	100.1	21.5	18.8
地方消費税清算金	23,819,816	23,819,816		23,819,816	100.0	4.0	4.0
地方譲与税	3,435,349	3,435,349		3,435,349	100.0	0.6	3.8
地方特例交付金	1,021,939	1,021,939		1,021,939	100.0	0.2	0.1
地方交付税	169,751,845	169,751,845		169,751,845	100.0	28.7	29.3
交通安全対策特別交付金	536,744	536,744		536,744	100.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	6,598,459	6,602,628		6,602,628	99.9	1.1	1.4
使用料及び手数料	8,559,053	8,556,687		8,556,687	100.0	1.4	1.6
国庫支出金	87,909,573	103,770,284	14,852,799	88,917,485	98.9	14.8	16.4
財産収入	2,821,467	2,764,510		2,764,510	102.1	0.5	0.4
寄附金	469,585	467,008		467,008	100.6	0.1	0.1
繰入金	17,298,720	17,326,226		17,326,226	99.8	2.9	1.9
繰越金	13,165,044	13,165,044		13,165,044	100.0	2.2	2.6
諸収入	46,738,272	46,798,722	23,290	46,775,432	99.9	7.9	7.2
県債	83,081,000	85,397,000	2,080,000	83,317,000	99.7	14.0	12.3
歳入合計	592,430,433	610,523,802	16,956,089	593,567,713	99.8	100	100

※ 予算現額は、平成19年度予算額に平成18年度からの繰越予算額を加算している。

歳出

第9表

平成19年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する割合(A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額(C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
議会	1,139,980	1,158,271		1,158,271	98.4	0.2	0.2
総務	31,848,800	32,554,025		32,554,025	97.8	5.5	5.2
福祉	45,463,756	45,763,283	23,238	45,740,045	99.4	7.9	7.1
保健	23,426,104	23,603,597		23,603,597	99.2	4.1	4.3
労働	1,942,088	1,964,145		1,964,145	98.9	0.3	0.3
農林水産業	56,850,387	63,913,385	5,981,686	57,931,699	98.1	9.8	10.5
商工	35,403,634	35,500,103		35,500,103	99.7	6.1	5.8
土木	89,941,724	109,218,322	18,889,826	90,328,496	99.6	15.5	16.5
警察	29,114,415	29,296,218	70,454	29,225,764	99.6	5.0	4.8
教育	128,586,405	129,116,473	51,515	129,064,958	99.6	22.2	21.5
災害復旧	5,183,650	8,036,406	2,789,972	5,246,434	98.8	0.9	1.9
公債	91,513,926	91,546,328		91,546,328	100.0	15.8	15.5
諸支出	38,797,039	38,827,889		38,827,889	99.9	6.7	6.4
予備		25,357		25,357	-	-	-
歳出合計	579,211,908	610,523,802	27,806,691	582,717,111	99.4	100	100

※ 予算現額は、平成19年度予算額に平成18年度からの繰越予算額を加算している。
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

平成19年度特別会計の決算額の状況は、第10表のとおりです。

第10表

平成19年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)			
公 債 管 理 金	122,932,796	122,932,796	0	122,941,852	100.0	100.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	280,874	73,960	206,914	283,296	99.1	26.1
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 制 度	174,992	174,710	282	174,716	100.2	100.0
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	1,373,729	557,868	815,861	1,370,041	100.3	40.7
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業 金	888,497	886,825	1,672	887,195	100.1	100.0
農 業 改 良 資 金	706,436	58,635	647,801	714,899	98.8	8.2
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	1,375,185	795,320	579,865	1,371,786	100.2	58.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	378,273	56,515	321,758	373,740	101.2	15.1
県 営 林 事 業	601,982	559,471	42,511	602,256	100.0	92.9
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2,329,311	2,178,619	150,692	2,329,311	100.0	93.5
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	1,461,735	1,461,535	200	1,461,536	100.0	100.0
港 湾 施 設 整 備 事 業	1,932,801	1,887,883	44,918	2,166,903	89.2	87.1
用 品 調 達	1,995,857	1,989,767	6,090	2,068,588	96.5	96.2
計	136,432,468	133,613,904	2,818,564	136,746,119	99.8	97.7

Ⅲ 平成20年度予算の上半期執行状況について

平成20年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

1 一般会計

第15表

(歳入)

平成20年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

区 分 款 別	8月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
県 税	127,500,000	92,282,662	65,485,337	72.4	51.4
地方消費税清算金	23,349,000	4,802,042	4,802,042	20.6	20.6
地方譲与税	3,400,000	959,972	957,960	28.2	28.2
地方特例交付金	1,466,000	1,432,286	1,432,286	97.7	97.7
地方交付税	167,200,000	126,236,884	126,236,884	75.5	75.5
交通安全対策特別交付金	490,000	253,205	253,205	51.7	51.7
分担金及び負担金	5,840,592	1,408,970	1,311,634	24.1	22.5
使用料及び手数料	8,530,509	7,050,981	4,225,745	82.7	49.5
国庫支出金	94,485,624	63,876,184	14,259,931	67.6	15.1
財産収入	6,518,365	1,302,961	1,235,235	20.0	19.0
寄附金	119,000	110,039	110,009	92.5	92.4
繰入金	24,350,923	1,497,551	1,471,959	6.1	6.0
繰越金	2,367,923	2,367,923	2,367,923	100.0	100.0
諸収入	45,733,979	5,451,296	4,828,534	11.9	10.6
県 債	83,155,000	12,912,900	10,000,000	15.5	12.0
小 計	594,506,915	321,945,856	238,978,684	54.2	40.2
(繰越分)					
国庫支出金	14,852,799	14,215,956	2,060,348	95.7	13.9
繰越金	10,850,602	10,850,602	10,850,602	100.0	100.0
諸収入	23,290	23,290	23,290	100.0	100.0
県 債	2,080,000	0	0	0.0	0.0
小 計	27,806,691	25,089,848	12,934,240	90.2	46.5
歳入合計	622,313,606	347,035,704	251,912,924	55.8	40.5

第16表
(歳出)

(単位：千円)

款 別	区 分	8月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
					%
議 会 費		1,188,063	566,505	621,558	47.7
総 務 費		36,795,137	12,365,785	24,429,352	33.6
福 祉 生 活 費		45,493,504	13,257,742	32,235,762	29.1
保 健 環 境 費		26,281,470	11,984,689	14,296,781	45.6
労 働 費		1,735,999	779,166	956,833	44.9
農 林 水 産 業 費		58,602,873	12,454,362	46,148,511	21.3
商 工 費		37,760,967	29,465,453	8,295,514	78.0
土 木 費		85,401,820	17,189,201	68,212,619	20.1
警 察 費		29,688,218	11,940,458	17,747,760	40.2
教 育 費		127,642,728	57,548,752	70,093,976	45.1
災 害 復 旧 費		13,653,350	244,070	13,409,280	1.8
公 債 費		94,733,102	42,291	94,690,811	0.0
諸 支 出 金		35,366,288	11,182,380	24,183,908	31.6
予 備 費		163,396	0	163,396	0.0
小 計		594,506,915	179,020,854	415,486,061	30.1
(繰越分)					
福 祉 生 活 費		23,238	9,398	13,840	40.4
農 林 水 産 業 費		5,981,686	3,516,510	2,465,176	58.8
土 木 費		18,889,826	7,983,803	10,906,023	42.3
警 察 費		70,454	65,836	4,618	93.4
教 育 費		51,515	0	51,515	0.0
災 害 復 旧 費		2,789,972	946,422	1,843,550	33.9
小 計		27,806,691	12,521,969	15,284,722	45.0
歳 出 合 計		622,313,606	191,542,823	430,770,783	30.8

2 特別会計

第17表

(歳入)

平成20年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

会 計 別	8月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
公 債 管 理	130,961,049	7,569,000	7,569,000	5.8	5.8
母子寡婦福祉資金	327,532	344,883	245,214	105.3	74.9
心身障害者扶養共済制度	183,898	74,223	58,729	40.4	31.9
中小企業設備導入資金	4,524,925	6,088,504	4,954,548	134.6	109.5
流通業務団地造成事業	609,754	542,278	542,278	88.9	88.9
農業改良資金	856,259	781,983	708,967	91.3	82.8
林業・木材産業改善資金	1,405,989	1,004,731	978,395	71.5	69.6
沿岸漁業改善資金	402,213	418,148	349,054	104.0	86.8
県営林事業	468,911	384,468	381,592	82.0	81.4
公共用地先行取得事業	2,309,217	429,217	429,217	18.6	18.6
臨海工業地帯建設事業	90,229	13,003	13,003	14.4	14.4
港湾施設整備事業	2,488,444	793,781	656,674	31.9	26.4
用品調達	1,816,800	691,496	619,926	38.1	34.1
歳入合計	146,445,220	19,135,715	17,506,597	13.1	12.0

第18表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	8月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予算残額	現計予算額に対する支出割合
				%
公 債 管 理	130,961,049	54,095,842	76,865,207	41.3
母子寡婦福祉資金	327,532	56,321	271,211	17.2
心身障害者扶養共済制度	183,898	56,982	126,916	31.0
中小企業設備導入資金	4,524,925	4,112,092	412,833	90.9
流通業務団地造成事業	609,754	55,791	553,963	9.1
農業改良資金	856,259	5,452	850,807	0.6
林業・木材産業改善資金	1,405,989	446,876	959,113	31.8
沿岸漁業改善資金	402,213	14,904	387,309	3.7
県営林事業	468,911	85,440	383,471	18.2
公共用地先行取得事業	2,309,217	1,889,217	420,000	81.8
臨海工業地帯建設事業	90,229	36,100	54,129	40.0
港湾施設整備事業	2,488,444	736,491	1,751,953	29.6
用品調達	1,816,800	512,498	1,304,302	28.2
歳出合計	146,445,220	62,104,006	84,341,214	42.4

※ 歳入歳出ともに8月現計予算額のうち、「公共用地先行取得事業特別会計」には平成19年度繰越分9,217千円を含み、「港湾施設整備事業特別会計」には平成19年度繰越分278,800千円を含む。

IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担させていただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成20年度8月現計予算額5,945億619万5千円のうち県税収入は1,275億円であり、その占める割合は21.5%で、前年度7月現計予算に比べて10億円の減となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第19表のとおりで1世帯当たりの負担額は271,699円で前年度決算額に比べて589円、0.2%の増、また県民1人当たりの負担額は、105,409円で前年度決算額に比べて228円、0.2%の増となっています。

第19表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成19年度決算額				19年度 決算額 構成比	平成20年度現計予算				20年度 現計 予算額 構成比
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額		調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額	
	千円	千円	円	円	%	千円	千円	円	円	%
1 普 通 税	116,533,035	113,398,850	241,650	93,752	89.13	117,983,483	114,183,639	243,322	94,400	89.56
県 民 税	41,035,767	39,138,715	83,404	32,358	30.76	43,094,111	40,628,678	86,578	33,589	31.87
事 業 税	33,601,723	33,309,250	70,981	27,538	26.18	34,088,474	33,741,589	71,902	27,895	26.46
地 方 消 費 税	17,919,035	17,919,035	38,185	14,814	14.08	17,755,828	17,755,828	37,837	14,679	13.93
不 動 産 取 得 税	4,367,210	4,122,933	8,786	3,409	3.24	3,898,391	3,617,605	7,709	2,991	2.84
県 た ば こ 税	2,556,975	2,556,959	5,449	2,114	2.01	2,491,272	2,491,256	5,309	2,060	1.95
ゴ ル フ 場 利 用 税	549,405	480,712	1,024	397	0.38	542,798	474,283	1,011	392	0.37
自 動 車 税	16,488,635	15,858,147	33,793	13,111	12.47	16,098,562	15,461,458	32,948	12,783	12.13
鉦 区 税	14,285	13,099	28	11	0.01	14,047	12,942	28	11	0.01
2 目 的 税	13,900,463	13,824,620	29,460	11,429	10.87	13,438,822	13,316,361	28,377	11,009	10.44
自 動 車 取 得 税	3,245,177	3,245,177	6,916	2,683	2.55	3,052,953	3,052,953	6,506	2,524	2.39
軽 油 引 取 税	10,272,524	10,227,648	21,795	8,456	8.04	10,063,967	9,941,506	21,185	8,219	7.80
狩 猟 税	57,391	57,391	122	47	0.05	52,902	52,902	113	44	0.04
産 業 廃 棄 物 税	325,371	294,404	627	243	0.23	269,000	269,000	573	222	0.21
3 旧 法 に よ る 税	1,434	97	0	0	0.00	1,193	0	0	0	0.00
料 理 飲 食 等 消 費 税	201	0	0	0	0.00	201	0	0	0	0.00
特 別 地 方 消 費 税	1,233	97	0	0	0.00	992	0	0	0	0.00
計	130,434,932	127,223,567	271,110	105,181	100.00	131,423,498	127,500,000	271,699	105,409	100.00

※県人口 1,209,571人（平成17年10月国勢調査による人口）

世帯数 469,270世帯（平成17年10月国勢調査確定世帯数）

Ⅱ 平成20年度予算の補正状況について

1 一般会計予算の補正状況

平成20年度予算については、前回の公表で当初予算をお知らせしましたので、今回はその後の主な補正状況についてお知らせします。

平成20年9月10日議決	
既決予算額	590,205,000千円
今回補正額	4,301,915千円
累計額	594,506,915千円

平成20年度9月議決額は、43億191万5千円の増額で、これに既決予算を加えますと、5,945億691万5千円となります。

歳入の補正は、次のとおりです。

繰	入	金	400,000千円
繰	越	金	2,367,823千円
諸	収	入	1,534,092千円

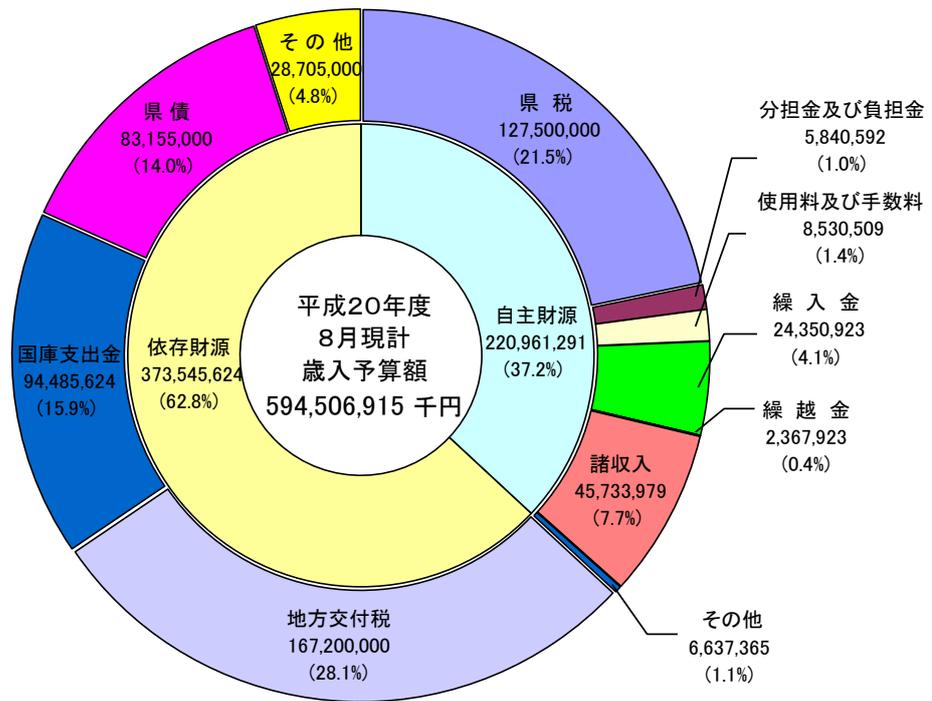
8月補正の内容は、原油等原材料価格の高騰が、農業・漁業をはじめ県民生活や企業活動に深刻な影響を与えていることから、各分野にわたる総合的な緊急対策を講じました。

また、平成21年度に行う予定としていた県立学校における国の基準による耐震診断を前倒しで実施し、完了させるとともに、安全点検及び転倒防止等安全対策の実施しました。

歳入予算の補正状況は第11表のとおりとなり、歳出予算の補正状況は第12表及び第13表のとおりです。

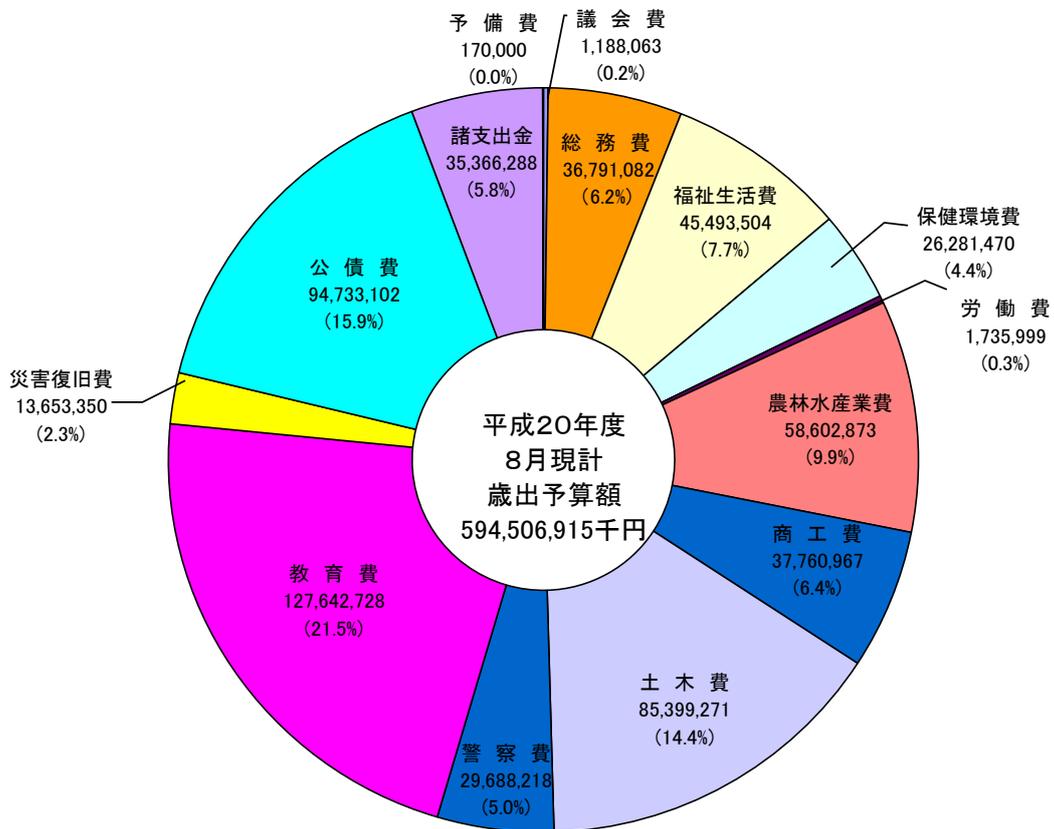
第16図

歳入の内訳

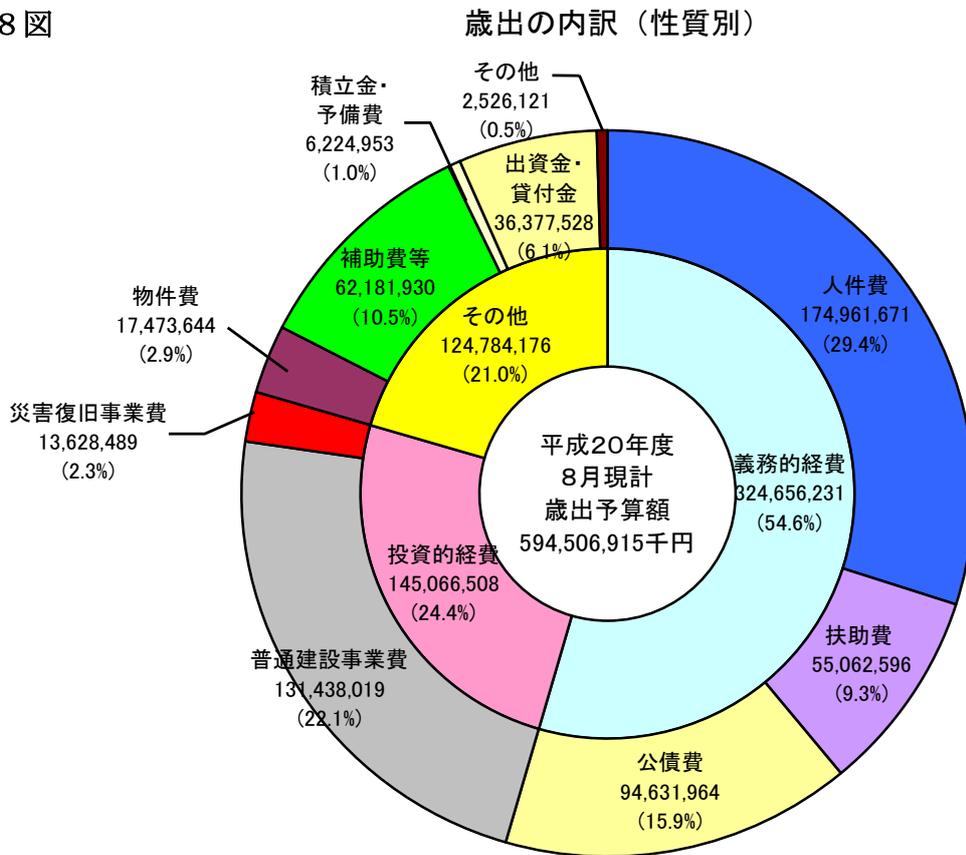


第17図

歳出の内訳 (目的別)



第18図



2 特別会計予算の補正状況

各特別会計の補正状況は、次のようになっています。

第14表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	平成20年度			平成19年度	比較	
	当初予算額	補正予算額	計 (A)	7月現計 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率
		8月補正				
公債管理	130,961,049		130,961,049	122,890,458	8,070,591	6.6%
母子寡婦福祉資金	327,532		327,532	310,412	17,120	5.5%
心身障害者扶養共済制度	183,898		183,898	175,187	8,711	5.0%
中小企業設備導入資金	4,524,925		4,524,925	504,003	4,020,922	797.8%
流通業務団地造成事業	609,754		609,754	609,040	714	0.1%
農業改良資金	556,259	300,000	856,259	510,282	345,977	67.8%
林業・木材産業改善資金	1,005,989	400,000	1,405,989	1,004,999	400,990	39.9%
沿岸漁業改善資金	202,213	200,000	402,213	202,817	199,396	98.3%
県営林事業	468,911		468,911	457,238	11,673	2.6%
公共用地先行取得事業	2,300,000		2,300,000	2,300,000	0	0.0%
臨海工業地帯建設事業	90,229		90,229	1,453,848	△ 1,363,619	△ 93.8%
港湾施設整備事業	2,209,644		2,209,644	2,168,235	41,409	1.9%
用品調達	1,816,800		1,816,800	2,073,600	△ 256,800	△ 12.4%
計	145,257,203	900,000	146,157,203	134,660,119	11,497,084	8.5%

Ⅴ 県有財産の状況について

平成20年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第20表のとおりです。

第20表

1. 公有財産

県 有 財 産 の 状 況

(1) 土地及び建物(総括)

区 分		土 地 (地 積)				建 物 (延床面積)											
		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	木 造			非 木 造			計					
			増 高	減 高		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
							増 高	減 高			増 高	減 高			増 高	減 高	
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本 庁 舎		25,450.40	0.00	0.00	25,450.40	0.00	0.00	0.00	0.00	58,673.53	0.00	0.00	58,673.53	58,673.53	0.00	0.00	58,673.53
そ の 政 他 機 関	警察(消防)施設	302,179.69	1,851.25	2,496.88	301,534.06	12,962.41	75.81	187.47	12,850.75	68,848.75	21.30	12.63	68,857.42	81,811.16	97.11	200.10	81,708.17
	その他の施設	5,495,574.37	37,502.08	757,666.42	4,775,410.03	10,034.23	93.86	990.98	9,137.11	250,585.05	2,007.43	4,549.35	248,043.13	260,619.28	2,101.29	5,540.33	257,180.24
公 共 用 財 産	学 校	4,274,346.42	114.95	110,564.62	4,163,896.75	11,312.12	70.68	361.72	11,021.08	839,723.41	10,381.17	17,461.82	832,642.76	851,035.53	10,451.85	17,823.54	843,663.84
	公 営 住 宅	810,314.81	0.00	0.00	810,314.81	4,159.69	0.00	0.00	4,159.69	574,777.48	7,778.90	8,861.22	573,695.16	578,937.17	7,778.90	8,861.22	577,854.85
	公 園	4,234,184.72	1,849,151.19	1,841,830.55	4,241,505.36	3,524.24	0.00	0.00	3,524.24	114,302.21	0.00	174.00	114,128.21	117,826.45	0.00	174.00	117,652.45
	その他の施設	895,313.22	60.79	211.41	895,162.60	4,200.85	0.00	5.46	4,195.39	189,917.03	1,151.93	219.60	190,849.36	194,117.88	1,151.93	225.06	195,044.75
山 林		27,273,454.56	0.00	0.00	27,273,454.56	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宿 舎		240,816.34	7,537.68	20,100.42	228,253.60	9,379.28	1,294.81	3,481.55	7,192.54	88,590.53	88.65	1,769.38	86,909.80	97,969.81	1,383.46	5,250.93	94,102.34
新 産 都 建 設 用 地		474,437.00	926.00	710.00	474,653.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他		460,340.39	912,573.55	87,103.54	1,285,810.40	133.87	1,120.27	198.79	1,055.35	13,553.48	26,695.09	8,189.70	32,058.87	13,687.35	27,815.36	8,388.49	33,114.22
合 計		44,486,411.92	2,809,717.49	2,820,683.84	44,475,445.57	55,706.69	2,655.43	5,225.97	53,136.15	2,198,971.47	48,124.47	41,237.70	2,205,858.24	2,254,678.16	50,779.90	46,463.67	2,258,994.39

(2) 山林 (総括)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
		増 高	減 高			増 高	減 高		
所 有	m ² 27,273,454.56	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 27,273,454.56	196,724 本 598,971.08 m ³	125 本 9,115.32 m ³	40,470 本 36.21 m ³	156,379 本 608,050.19 m ³	
分 収	44,985,704.98	88,689,500.00	46,809.98	133,628,395.00	65,642 本 1,063,801.58 m ³	2,983,068 本 2,468,626.00 m ³	14,438 本 1,369.66 m ³	3,034,272 本 3,531,057.92 m ³	
合 計	72,259,159.54	88,689,500.00	46,809.98	160,901,849.56	262,366 本 1,662,772.66 m ³	2,983,193 本 2,477,741.32 m ³	54,908 本 1,405.87 m ³	3,190,651 本 4,139,108.11 m ³	20年生未満 20年生以上

山林 (区分別)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考	
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高		
		増 高	減 高			増 高	減 高			
行政財産	所 有	m ² 9,846,104.05	m ² 0.00	m ² 0.00	m ² 9,846,104.05	29,159 本 252,923.58 m ³	125 本 2,491.32 m ³	30 本 36.21 m ³	29,254 本 255,378.69 m ³	
	分 収	300,904.98	0.00	46,809.98	254,095.00	0 本 9,913.58 m ³	0 本 0.00 m ³	0 本 1,369.66 m ³	0 本 8,543.92 m ³	
	小 計	10,147,009.03	0.00	46,809.98	10,100,199.05	29,159 本 262,837.16 m ³	125 本 2,491.32 m ³	30 本 1,405.87 m ³	29,254 本 263,922.61 m ³	20年生未満 20年生以上
普通財産	所 有	17,427,350.51	0.00	0.00	17,427,350.51	167,565 本 346,047.50 m ³	0 本 6,624.00 m ³	40,440 本 0.00 m ³	127,125 本 352,671.50 m ³	
	分 収	44,684,800.00	88,689,500.00	0.00	133,374,300.00	65,642 本 1,053,888.00 m ³	2,983,068 本 2,468,626.00 m ³	14,438 本 0.00 m ³	3,034,272 本 3,522,514.00 m ³	
	小 計	62,112,150.51	88,689,500.00	0.00	150,801,650.51	233,207 本 1,399,935.50 m ³	2,983,068 本 2,475,250.00 m ³	54,878 本 0.00 m ³	3,161,397 本 3,875,185.50 m ³	20年生未満 20年生以上
合 計	72,259,159.54	88,689,500.00	46,809.98	160,901,849.56	262,366 本 1,662,772.66 m ³	2,983,193 本 2,477,741.32 m ³	54,908 本 1,405.87 m ³	3,190,651 本 4,139,108.11 m ³		

(3) 動 産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	船 隻	(755.00総ト) 5 隻	(総ト) 0 隻	(総ト) 0 隻	(755.00総ト) 5 隻
	回 転 翼 航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	1 個	0 個	0 個	1 個
	浮 棧 橋	7 個	0 個	0 個	7 個

(4) 物 権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	㎡ 161,852.44	㎡ 0.00	㎡ 46,809.98	㎡ 115,042.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	180,820.44	0.00	46,809.98	134,010.46
普通財産	地 上 権	49,295,010.00	95,680,600.00	0.00	144,975,610.00
	地 役 権	351.21	0.00	0.00	351.21
	合 計	49,295,361.21	95,680,600.00	0.00	144,975,961.21
合計	地 上 権	49,456,862.44	95,680,600.00	46,809.98	145,090,652.46
	地 役 権	19,319.21	0.00	0.00	19,319.21
	合 計	49,476,181.65	95,680,600.00	46,809.98	145,109,971.67
行政財産	ダ ム 使 用 権	m ³ 1,838,000.00	m ³ 0.00	m ³ 0.00	m ³ 1,838,000.00
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	件 3	件 0	件 0	件 3
普通		1	0	0	1
	合 計	4	0	0	4

(5) 無体財産権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	特 許 権	件 13	件 6	件 1	件 18
	種 苗 法 に よ る 権 利	8	0	4	4
	著 作 権	1	0	0	1
	商 標 権	3	0	0	3
	実 用 新 案 権	1	0	0	1
	そ の 他 の 無 体 財 産 権	9	0	2	7
	合 計	35	6	7	34

(6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	千円 1,558,967	千円 0	千円 7,000	千円 1,551,967
	出 資 証 券	2,064,400	0	240,000	1,824,400
	そ の 他 の 証 券	399,400	0	200,000	199,400
	合 計	4,022,767	0	447,000	3,575,767

有価証券の内訳
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(株)日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
(株)大分フットボールクラブ	40,000	0	0	40,000
(株)エフエム大分	40,000	0	0	40,000
大分朝日放送(株)	150,000	0	0	150,000
(株)大分放送	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター(株)	2,000	0	0	2,000
(株)別府交通センター	39,000	0	0	39,000
大分ホーバーフェリー(株)	23,400	0	0	23,400
大分航空ターミナル(株)	142,500	0	0	142,500
(株)エスプレス大分	5,000	0	0	5,000
大阪中小企業投資育成(株)	2,000	0	0	2,000
(株)大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
(株)大分ボール種苗センター	11,250	0	0	11,250
九州乳業(株)	196,000	0	0	196,000
(有)大分県酪農振興公社	6,000	0	0	6,000
(株)大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
(株)全国液卵公社	7,000	0	7,000	0
周防灘フェリー(株)	5,006	0	0	5,006
大分ウォーターフロント開発(株)	10,000	0	0	10,000
(株)ハーモニーランド	84,000	0	0	84,000
大分ブランドクリエイティブ(株)	50,000	0	0	50,000
(株)かんぼの郷宇佐	3,700	0	0	3,700
大分バス(株)	20,000	0	0	20,000
小 計	1,558,967	0	7,000	1,551,967

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
大分県農業信用基金協会(団体指導課)	1,010,610	0	0	1,010,610
大分県農業信用基金協会(研究普及課)	4,320	0	0	4,320
大分県農業信用基金協会(畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
農林漁業信用基金(林務管理課)	65,620	0	0	65,620
農林漁業信用基金(漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
(社)大分県配合飼料価格安定基金協会	1,400	0	0	1,400
(社)日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(社)日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(社)大分県生乳検査協会	25,000	0	0	25,000
(社)大分県畜産振興公社	228,000	0	228,000	0
(社)全日本卵価安定基金	1,000	0	0	1,000
(社)全国鶏卵価格安定基金	3,000	0	0	3,000
(社)家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(社)大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
(社)大分県林業公社	12,000	0	12,000	0
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(社)大分県漁業振興協会	150,000	0	0	150,000
(社)大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
小 計	2,064,400	0	240,000	1,824,400

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(財)別府コンベンションビューロー	399,400	0	200,000	199,400
小 計	399,400	0	200,000	199,400

合 計	4,022,767	0	447,000	3,575,767
-----	-----------	---	---------	-----------

(7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増高	減高	
(財)大分県奨学会	296,000	0	0	296,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会	20,000	0	0	20,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会	32,000	0	0	32,000
総合研究開発機構	89,000	0	0	89,000
(財)地域総合整備財団	150,000	0	0	150,000
(財)都道府県会館	261,000	0	0	261,000
(財)大分県文化スポーツ振興財団	630,000	0	0	630,000
(財)ハイパーネットワーク社会研究所	150,000	0	0	150,000
(財)地方自治情報センター	2,000	0	0	2,000
(財)地域活性化センター	5,000	0	0	5,000
大分高速鉄道保有(株)	196,000	0	0	196,000
(社福)大分県社会福祉事業団	1,000	0	0	1,000
(財)大分県アイバンク協会	5,000	0	0	5,000
(財)大分県腎バンク協会	20,000	0	0	20,000
(財)大分県地域保健支援センター	5,000	0	0	5,000
(財)大分県原子爆弾被爆者対策協議会	500	0	0	500
(財)大分県生活衛生営業指導センター	2,000	0	0	2,000
(財)大分県環境管理協会	1,000	0	0	1,000
(財)大分県環境保全センター	266,766	0	0	266,766
(財)産業廃棄物処理事業振興財団	35,000	0	0	35,000
独立行政法人環境再生保全機構	114,000	19,000	0	133,000
独立行政法人環境再生保全機構(石綿基金)	0	13,960	0	13,960
(財)消防試験研究センター	1,000	0	0	1,000
(財)救急振興財団	28,000	0	0	28,000
被災者生活再建支援基金	364,374	0	0	364,374
(財)大分県産業創造機構(商工労働企画課)	5,619	0	5,619	0
(財)大分県産業創造機構(工業振興課)	906,000	0	0	906,000
(財)大分県中小企業会館	1,000	0	0	1,000
(財)大分県自動車会議所	500	0	0	500
大分県信用保証協会	5,237,626	0	246,897	4,990,729
(財)九州産業技術センター	27,000	0	0	27,000
(財)日本立地センター	17,500	0	0	17,500
大分ブイシープラムファンド二号投資事業有限責任組合	50,000	0	0	50,000
(財)日田玖珠地域産業振興センター	1,600	0	0	1,600
(職訓)中津情報処理学園	20,000	0	0	20,000
(財)大分県総合雇用推進協会	950,450	0	0	950,450
(社)大分県農業農村振興公社(研究普及課)	500,000	0	0	500,000
(社)大分県農業農村振興公社(農林水産企画課)	328,000	0	0	328,000
(社)全国農地保有合理化協会	860	0	0	860
大分県農業信用基金協会(研究普及課)	187	0	0	187
大分県農業信用基金協会(団体指導課)	314	0	0	314
大分県漁業信用基金協会出えん金(漁業経営改善等支援事業)	160	0	0	160
(財)大分県主要農作物改善協会	8,000	0	0	8,000
(社)大分県果実生産出荷安定基金協会	25,000	0	0	25,000
(財)大分県森林整備センター	3,752,000	0	0	3,752,000
(財)建設業情報管理センター	4,210	0	0	4,210
大分県土地開発公社	30,000	0	0	30,000
(財)大分県建設技術センター	20,000	0	0	20,000
大分県道路公社	10,975,000	0	0	10,975,000
(財)筑後川水源地域対策基金	33,505	0	0	33,505
(財)リバーフロント整備センター	2,500	0	0	2,500
(財)ダム技術センター	2,600	0	0	2,600
(財)河川情報センター	10,000	0	0	10,000
(財)沿岸開発技術研究センター	2,000	0	0	2,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	0	3,000

(財) 港湾空間高度化環境研究センター	2,000	0	0	2,000
(財) 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	0	2,500
(財) 区画整理促進機構	10,000	0	0	10,000
(財) 大分県土地区画整理協会	2,000	0	0	2,000
(財) 大分県公園協会	1,000	0	0	1,000
日本下水道事業団	27,124	0	0	27,124
(財) 不動産適正取引推進機構	1,000	0	0	1,000
(財) 高齢者住宅財団	5,000	0	0	5,000
大分県住宅供給公社	10,000	0	0	10,000
(財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	0	1,000
(財) 大分県奨学会(高校教育課)	179,911	0	0	179,911
(財) 大分県体育協会	2,000	0	0	2,000
(財) 大分県防犯協会	2,000	0	0	2,000
(財) 暴力追放大分県民会議	465,000	0	0	465,000
合 計	26,299,806	32,960	252,516	26,080,250

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高 件	決算年度中		決算年度末 現在高 件
		増 高 件	減 高 件	
賃貸型土地信託	1	0	0	1

2. 基 金

平成20年3月31日現在
(単位：千円)

基 金 名	区 分	18年度末現在高	19年度中増減	19年度末現在高
大分県財政調整基金	現金	10,015,526	313,694	10,329,220
大分県災害救助基金	動産 (備蓄物資)	6,936	436	7,372
	現金	460,681	2,551	463,232
大分県立美術館建設基金	現金	21	0	21
大分県青少年健全育成施設等整備基金	現金	28,476	206	28,682
大分県土地開発基金	不 動 産 (宅地)	(95,000千円)	(0千円)	(95,000千円)
		308.69㎡	0㎡	308.69㎡
	現金	1,459,456	225,043	1,684,499
	貸付金	12,945,018	△ 193,227	12,751,791
大分県交通事故遺児等援護基金	現金	97,822	1,300	99,122
大分県減債基金	有価証券	3,810,569	△ 905,715	2,904,854
	現金	32,833,164	△ 5,068,161	27,765,003
大分県公害被害救済等基金	現金	683,211	△ 15,485	667,726
大分県社会福祉振興基金	現金	3,293,284	△ 94,848	3,198,436
大分県芸術文化基金	現金	906,238	△ 35,442	870,796
大分県立医療施設整備基金	現金	601,685	△ 296,106	305,579
大分県企業立地促進資金貸付基金	現金	258,957	18,908	277,865
	貸付金	62,770	△ 17,045	45,725
大分県企業立地促進等基金	現金	1,469,420	△ 970,172	499,248
大分県県有施設整備基金	現金	4,386,801	△ 1,316,761	3,070,040
大分県立文化・スポーツ施設整備基金	現金	1,301,039	△ 368,508	932,531
大分県美術品取得基金	動産 (美術品)	245,600	0	245,600
	現金	4,508	11	4,519
大分県水源地域振興基金	現金	1,371,659	62,382	1,434,041
大分県地域環境保全基金	現金	410,604	30	410,634
大分県スポーツ振興基金	現金	1,548,626	△ 478,444	1,070,182
大分県中山間地域等農村活性化基金	現金	960,393	2,834	963,227
大分県過疎地域等振興プロジェクト推進基金	現金	18,086	△ 18,086	0
大分県介護保険財政安定化基金	現金	3,537,285	314,479	3,851,764
大分県中山間地域等直接支払制度基金	現金	696,239	△ 202,848	493,391
大分県森林整備地域活動支援制度基金	現金	250,011	90,104	340,115
大分県国民健康保険広域化等支援基金	現金	467,779	3,316	471,095
第63回国民体育大会及び第8回全国障害者スポーツ大会運営基金	現金	3,096,747	229,963	3,326,710
大分県産業廃棄物税基金	現金	241,482	89,639	331,121
大分県離島漁業再生支援交付金制度基金	現金	10,004	17,085	27,089
大分県森林環境保全基金	現金	45,748	52,613	98,361
大分県環境保全協力金基金	現金	23,081	69,320	92,401
大分県障害者自立支援対策臨時特例基金	現金	1,094,553	△ 417,378	677,175
合 計		88,731,543	△ 8,904,748	79,826,795

計数は、「決算に関する調書」のうち財産に関する調書の計数を使用。

VII 大分県病院事業業務状況について

1 事業の概要

大分県病院事業は、「県民が安心できる医療の提供と経営の健全化」を基本理念として、県民が必要とする医療の提供に努めています。

平成18年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、病院事業は、大分県立病院（大分市）、大分県立三重病院（豊後大野市）及び本局で構成しております。

両病院の平成17年度以降、平成20年度前期（4月1日から9月30日）までの患者数の推移は、第1表及び第2表のとおりです。

①大分県立病院分

大分県立病院は、現在25診療科部と付設のがんセンター（11診療科部）、総合周産期母子医療センター（2診療科部）を有し、病床数554床及び感染症病床6床をもって、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度医療、特殊医療等の提供を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		17		18		19		20	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	90,447	91,020	人	0.6	93,775	人	3.0	89,237	人	△ 4.8
	後期10/1～3/31	90,932	91,590	人	0.7	91,028	人	△ 0.6			
小計		181,379	182,610	人	0.7	184,803	人	1.2	89,237	人	
外来	前期 4/1～9/30	107,614	104,632	人	△ 2.8	107,465	人	2.7	103,499	人	△ 3.7
	後期10/1～3/31	103,468	103,785	人	0.3	107,272	人	3.4			
小計		211,082	208,417	人	△ 1.3	214,737	人	3.0	103,499	人	
合計		392,461	391,027	人	△ 0.4	399,540	人	2.2	192,736	人	

平成20年度前期における一般病床利用率は、88.0%で、前年同期に比べて4.5%の減となっています。

②大分県立三重病院分

大分県立三重病院は、9診療科部を有し、病床数165床をもって、地域の中核的病院として、その内容の充実を図りながら地域に必要な医療の提供を行っています。

第2表

患者数の推移

区分		年度及び患者数等		17		18		19		20	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	25,892	22,108	△ 14.6	23,107	4.5	18,004	△ 22.1			
	後期10/1～3/31	24,300	24,521	0.9	21,466	△ 12.5					
小計		50,192	46,629	△ 7.1	44,573	△ 4.4	18,004				
外来	前期 4/1～9/30	37,266	33,124	△ 11.1	34,790	5.0	29,164	△ 16.2			
	後期10/1～3/31	35,858	36,042	0.5	36,126	0.2					
小計		73,124	69,166	△ 5.4	70,916	2.5	29,164				
合計		123,316	115,795	△ 6.1	115,489	△ 0.3	47,168				

平成20年度前期における病床利用率は、59.6%で、前年同期に比べて16.9%の減となっています。

2 経理の状況

平成20年度前期における資産、負債・資本及び損益の状況は、第3表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、まず、資産の部では、「固定資産」が1億3,974万3千円増加していますが、これは「有形固定資産」が増加したことによるものです。

「流動資産」は5億4,934万3千円増加していますが、これは「現金預金」が8億2,720万7千円、「前払金」が217万7千円、「その他流動資産」が1億3,771万5千円それぞれ増加し、「未収金」が3億9,136万1千円、「貯蔵品」が2,639万5千円それぞれ減少したことによるものです。

負債の部では、「流動負債」が1億7,105万7千円減少していますが、これは「一時借入金」が6億円増加し、「未払金」が7億6,935万8千円、「その他流動負債」が169万9千円それぞれ減少したことによるものです。

資本の部では、「資本金」が4億3,625万7千円減少していますが、これは「借入資本金」の減少によるものです。

また、「剰余金」が3億3,836万7千円増加していますが、これは「資本剰余金」の増加によるものです。

次に、収益の部は、入院料、外来診療収入等の「医業収益」が61億7,797万1千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が11億689万2千円及び「特別利益」208万9千円の合計72億8,695万2千円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が60億7,941万2千円、企業債利息等の「医業外費用」が2億4,416万4千円及び「特別損失」534万3千円の合計63億2,891万9千円です。

したがって、今期中の純利益は9億5,803万3千円となります。

なお、病院別の内訳としましては、まず県立病院が、医業収益53億5,987万1千円、医業外収益8億7,209万4千円、特別利益168万円で、合計62億3,364万5千円の収益に対し、費用は、医業費用50億4,320万3千円、医業外費用2億3,561万円、特別損失435万5千円、合計52億8,316万8千円となっており、今期中の純利益は9億5,047万7千円です。

また、三重病院は、医業収益8億1,810万円、医業外収益1億305万5千円、特別利益40万9千円で、合計9億2,156万4千円の収益に対し、費用は、医業費用9億6,465万円、医業外費用855万4千円、特別損失98万8千円、合計9億7,419万2千円となっており、今期中の純損失は5,262万8千円です。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	208億9,193万1千円
企 業 債	106億9,318万9千円
一 時 借 入 金	6億円

4 平成19年度決算の状況

平成19年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書（第4表）、損益計算書（第5表）及び貸借対照表（第6表）のとおりです。

第3表

試 算 表

自 平成20年4月 1日
至 平成20年9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H20.9.30現在	増 減	H20.4.1現在		H20.4.1現在	増 減	H20.9.30現在
15,886,778	139,743	15,747,035	固 定 資 産			
15,884,504	139,743	15,744,761	有 形 固 定 資 産			
2,274		2,274	無 形 固 定 資 産			
4,579,707	549,343	4,030,364	流 動 資 産			
2,289,690	827,207	1,462,483	現 金 預 金			
2,044,184	△ 391,361	2,435,545	未 収 金 品			
105,561	△ 26,395	131,956	貯 蔵 品			
2,177	2,177		前 払 金			
138,095	137,715	380	そ の 他 流 動 資 産			
425,446		425,446	繰 延 勘 定 債 権			
			固 定 負 債	30,000		30,000
			他 会 計 借 入 金	30,000		30,000
			流 動 負 債	1,597,650	△ 171,057	1,426,593
			一 時 借 入 金		600,000	600,000
			未 払 金	1,546,049	△ 769,358	776,691
			そ の 他 流 動 負 債	51,601	△ 1,699	49,902
			資 本 金	12,857,265	△ 436,257	12,421,008
			自 己 資 本 金	1,137,019		1,137,019
			借 入 資 本 金	11,720,246	△ 436,257	11,283,989
			剰 余 金	5,717,930	338,367	6,056,297
			資 利 益 剰 余 金	16,366,327	338,367	16,704,694
				△ 10,648,397		△ 10,648,397
20,891,931	689,086	20,202,845	小 計	20,202,845	△ 268,947	19,933,898
6,328,919	6,328,919		病 院 事 業 費 用			
6,079,412	6,079,412		医 業 費 用			
3,392,283	3,392,283		給 与 費			
1,720,018	1,720,018		材 料 費			
934,662	934,662		経 費			
1,789	1,789		資 産 減 耗 費			
30,660	30,660		研 究 研 修 費			
244,164	244,164		医 業 外 費 用			
243,482	243,482		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
682	682		雑 損 失			
5,343	5,343		特 別 損 失			
5,343	5,343		過 年 度 損 益 修 正 損			
			病 院 事 業 収 益		7,286,952	7,286,952
			医 業 収 益		6,177,971	6,177,971
			入 院 収 益		4,515,623	4,515,623
			外 来 収 益		1,554,458	1,554,458
			そ の 他 医 業 収 益		107,890	107,890
			医 業 外 収 益		1,106,892	1,106,892
			受 取 利 息 配 当 金		2,596	2,596
			他 会 計 補 助 金		2,034	2,034
			負 担 金 交 付 金		1,032,145	1,032,145
			そ の 他 医 業 外 収 益		70,117	70,117
			特 別 収 益		2,089	2,089
			過 年 度 損 益 修 正 益		2,089	2,089
6,328,919	6,328,919		小 計		7,286,952	7,286,952
27,220,850	7,018,005	20,202,845	合 計	20,202,845	7,018,005	27,220,850

第4表

大分県病院事業会計決算書

平成19年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (決算額のうち 消費税預り金)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額に 係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 病院事業収益	14,520,116,000	216,070,000	0	14,736,186,000	14,800,742,807	64,556,807	
第1項 医業収益	12,939,449,000	△ 178,487,000	0	12,760,962,000	12,816,979,704	56,017,704	11,044,475
第2項 医業外収益	1,577,397,000	266,538,000	0	1,843,935,000	1,853,456,317	9,521,317	5,168,368
第3項 特別利益	3,270,000	128,019,000	0	131,289,000	130,306,786	△ 982,214	7,448

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不用額	備 考 (決算額のうち 消費税仮払金)
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支出 額	小 計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 病院事業費用	14,792,695,000	220,746,000	0	0	0	15,013,441,000	0	15,013,441,000	15,028,087,998	0	△ 14,646,998
第1項 医業費用	13,794,659,000	181,437,000	0	0	0	13,976,096,000	0	13,976,096,000	13,856,365,196	0	119,730,804
第2項 医業外費用	994,819,000	32,598,000	0	0	0	1,027,417,000	0	1,027,417,000	1,162,793,167	0	△ 135,376,167
第3項 特別損失	3,217,000	6,711,000	0	0	0	9,928,000	0	9,928,000	8,929,635	0	998,365

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額			
	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	951,723,000	1,004,540,000	1,956,263,000	0	0	1,956,263,000	1,945,263,092	△ 10,999,908
第1項 企業債	348,000,000	1,004,000,000	1,352,000,000	0	0	1,352,000,000	1,341,000,000	△ 11,000,000
第2項 負担金	603,723,000	0	603,723,000	0	0	603,723,000	603,723,000	0
第3項 固定資産売却代金	0	540,000	540,000	0	0	540,000	540,092	92

支出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考 (決算額のうち消費 税仮払金)
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	1,263,146,000	1,004,262,000	0	2,267,408,000	0	0	2,267,408,000	2,256,370,907	0	0	0	11,037,093	
第1項 建設改良費	450,000,000	0	0	450,000,000	0	0	450,000,000	438,965,215	0	0	0	11,034,785	20,903,099
第2項 企業債償還金	813,146,000	1,004,262,000	0	1,817,408,000	0	0	1,817,408,000	1,817,405,692	0	0	0	2,308	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額311,107,815円は、過年度分損益勘定留保資金290,204,716円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,903,099円で補てんした。

第5表

平成19年度大分県病院事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	9,401,244,042		
(2) 外 来 収 益	3,165,301,982		
(3) そ の 他 医 業 収 益	239,389,205	12,805,935,229	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	7,084,484,321		
(2) 材 料 費	3,624,041,303		
(3) 経 費	1,967,010,098		
(4) 減 価 償 却 費	821,479,175		
(5) 資 産 減 耗 費	18,323,742		
(6) 研 究 研 修 費	60,912,429	13,576,251,068	
医 業 損 失			770,315,839
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,833,945		
(2) 他 会 計 補 助 金	57,131,000		
(3) 補 助 金	35,644,285		
(4) 負 担 金 交 付 金	1,374,151,971		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	378,526,748	1,848,287,949	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	572,002,042		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	573,239,180		
(3) 雑 損 失	302,349,081	1,447,590,303	400,697,646
経 常 損 失			369,618,193
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	129,319,908		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	969,710		
(3) そ の 他 特 別 利 益	9,720	130,299,338	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損 失	8,929,435	8,929,435	121,369,903
当 年 度 純 損 失			248,248,290
前 年 度 繰 越 欠 損 金			10,400,148,833
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			10,648,397,123

第6表

平成19年度大分県病院事業貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：円)

資産の部

科 目	金 額		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		530,638,545	
ロ 建物	20,168,216,340		
建物減価償却累計額	8,716,970,696	11,451,245,644	
ハ 構築物	529,501,290		
構築物減価償却累計額	268,767,183	260,734,107	
ニ 器械備品	5,668,235,427		
器械備品減価償却累計額	2,198,935,285	3,469,300,142	
ホ 車両		915,567	
ヘ 放射性同位元素		3,432,520	
ト その他有形固定資産		28,494,600	
有形固定資産合計			15,744,761,125
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,274,100	
無形固定資産合計			2,274,100
固定資産合計			15,747,035,225
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,462,483,350
(2) 未収金			2,435,544,128
(3) 貯蔵品			131,956,200
(4) その他流動資産			380,000
流動資産合計			4,030,363,678
3 繰延勘定			
(1) 控除対象外消費税額			210,872,586
(2) 退職給与金			214,573,600
繰延勘定合計			425,446,186
資産合計			20,202,845,089

負債・資本の部

科 目	金 額		
4 固定負債			
(1) 他会計借入金			30,000,000
固定負債合計			30,000,000
5 流動負債			
(1) 未払金			1,546,049,120
(2) その他流動負債			51,600,872
流動負債合計			1,597,649,992
負債合計			1,627,649,992
6 資本金			
(1) 自己資本金			1,137,019,441
(2) 借入資本金			
イ 企業債	11,129,445,367		
ロ 他会計長期借入金	590,800,084		
借入資本金合計			11,720,245,451
資本金合計			12,857,264,892
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	264,038,917		
ロ 補助金	637,417,542		
ハ 他会計負担金	15,462,020,119		
ニ 医大関連実習負担金	2,850,750		
資本剰余金合計			16,366,327,328
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	10,648,397,123		
欠損金合計			10,648,397,123
剰余金合計			5,717,930,205
資本合計			18,575,195,097
負債資本合計			20,202,845,089

VI 県債及び一時借入金について

県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入に当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公営企業等金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成15年度末から平成19年度末における現在高並びに平成20年度末における現在高見込額は、第21表から第22表のとおりです。

一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、平成20年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第23表のとおりです。

一般会計（公債管理特別会計ベース）

第21表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度中増減見込み		平成20年度末 現在高見込額
						平成20年度中 起債見込額	平成20年度中 元金償還見込額	
1 普通債	896,626,213	880,188,887	844,455,678	818,833,608	805,228,296	86,413,000	101,153,368	790,487,928
(1) 土 木	624,639,342	622,800,780	598,134,990	586,635,786	584,968,765	65,699,000	69,308,951	581,358,814
(2) 農 林 水 産	177,669,966	175,918,360	169,266,621	162,834,057	154,287,760	12,460,000	20,241,875	146,505,885
(3) 教 育	34,688,432	29,394,743	27,023,027	28,784,439	28,124,837	4,957,000	4,273,804	28,808,033
(4) 公 営 住 宅	13,100,534	11,430,133	10,608,481	10,789,890	10,278,657	472,000	941,087	9,809,570
(5) 総 務	24,423,161	22,438,277	22,478,727	14,307,711	13,053,285	1,605,000	4,752,903	9,905,382
(6) 福 祉 生 活	3,772,930	2,896,135	2,619,247	2,754,439	2,701,366	882,000	656,984	2,926,382
(7) 保 健 環 境	9,489,051	8,350,895	7,568,527	6,880,621	6,271,009	13,000	366,415	5,917,594
(8) 商 工	4,936,308	3,734,620	3,734,620	2,800,965	2,427,503		304,987	2,122,516
(9) 警 察	3,328,329	2,694,304	2,538,318	2,609,308	2,724,658	325,000	191,951	2,857,707
(10) 労 働	578,160	530,640	483,120	436,392	390,456		114,411	276,045
2 災害復旧債	6,878,545	7,286,850	8,882,562	11,654,648	11,211,412	2,652,000	3,583,024	10,280,388
(1) 土 木	6,767,593	7,104,596	8,580,295	11,338,277	10,895,075	2,504,000	3,523,738	9,875,337
(2) 農 林 水 産	78,849	146,486	271,748	291,204	296,628	148,000	52,412	392,216
(3) 教 育	12,770	20,142	18,678	17,191	15,680		2,845	12,835
(4) そ の 他	19,333	15,626	11,841	7,976	4,029		4,029	0
3 その他	98,376,912	123,326,028	142,687,874	159,907,544	180,051,289	31,543,000	9,819,164	201,775,125
(1) 枠 外 債	14,596	11,266	6,043	5,069	4,364		1,229	3,135
(2) 交 付 公 債								
(3) 減 税 補 て ん 債	13,056,660	13,450,733	13,797,349	13,673,027	12,989,895	2,009,000	2,841,912	12,156,983
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債	4,689,059	4,275,403	3,950,122	3,619,936	3,284,746		340,295	2,944,451
(5) 退 職 手 当 債					6,500,000	7,000,000		13,500,000
(6) 臨 時 財 政 対 策 債	73,284,000	102,693,000	124,934,360	142,609,512	155,772,284	22,534,000	6,635,728	171,670,556
(7) 特 定 資 金 公 共 投 資 事 業 債	7,332,597	2,895,626						
(8) 減 収 補 て ん 債					1,500,000			1,500,000
合 計	1,001,881,670	1,010,801,765	996,026,114	990,395,800	996,490,997	120,608,000	114,555,556	1,002,543,441

(注) 平成19年度新設の港湾施設整備事業特別会計に係る県債残高については、平成17年度末現在高より一般会計から特別会計へ移替

特別会計

第22表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高	平成18年度末 現在高	平成19年度末 現在高	平成20年度中増減見込み		平成20年度末 現在高見込額
						平成20年度中 起債見込額	平成20年度中 元金償還見込額	
母子寡婦福祉資金	413,585	413,585	413,585	413,585	408,128		32,826	375,302
中小企業設備導入資金	4,864,711	4,168,416	3,880,058	3,601,054	3,275,634	4,000,000	287,478	6,988,156
流通業務団地造成事業	12,254,000	12,254,000	12,254,000	11,254,000	11,002,000			11,002,000
農業改良資金	222,000	242,000	272,900	303,250	333,056		5,098	327,958
県営林事業	3,162,174	3,050,379	2,988,614	2,860,943	2,790,182	68,000	101,245	2,756,937
臨海工業地帯建設事業	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000	7,004,000			7,004,000
港湾施設整備事業			13,985,357	13,625,694	13,442,685	754,000	1,025,529	13,171,156
合 計	27,920,470	27,132,380	40,798,514	39,062,526	38,255,685	4,822,000	1,452,176	41,625,509

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H19. 4. 25	1,548,258,284	1	1,548,258,200
"	H19. 4. 26	1,883,854,466	1	1,883,854,400
"	H19. 5. 10	66,427,014	1	66,427,000
"	H19. 5. 11	40,038,732	1	40,038,700
"	H19. 5. 12	40,038,732	1	40,038,700
"	H19. 5. 13	40,038,732	1	40,038,700
"	H19. 5. 21	4,233,875,260	1	4,233,875,200
"	H19. 5. 22	2,874,227,804	1	2,874,227,800
"	H19. 5. 23	2,095,115,218	1	2,095,115,200
"	H19. 5. 24	1,601,376,457	1	1,601,376,400
"	H19. 5. 25	3,161,704,519	1	3,161,704,500
"	H19. 5. 26	3,161,704,519	1	3,161,704,500
"	H19. 5. 27	3,161,704,519	1	3,161,704,500
"	H19. 5. 30	15,532,402	1	15,532,400
"	H19. 6. 21	4,884,649,460	1	4,884,649,400
"	H19. 6. 22	4,244,052,723	1	4,244,052,700
"	H19. 6. 23	4,244,052,723	1	4,244,052,700
"	H19. 6. 24	4,244,052,723	1	4,244,052,700
"	H19. 6. 29	198,452,448	1	198,452,400
"	H19. 6. 30	198,452,448	1	198,452,400
"	H19. 7. 1	198,452,448	1	198,452,400
"	H19. 7. 31	140,480,100	1	140,480,100
"	H19. 8. 17	299,090,600	1	299,090,600
"	H19. 8. 18	299,090,600	1	299,090,600
"	H19. 8. 19	299,090,600	1	299,090,600
"	H19. 10. 19	3,795,358,533	1	3,795,358,500
"	H19. 10. 20	3,795,358,533	1	3,795,358,500
"	H19. 10. 21	3,795,358,533	1	3,795,358,500
"	H19. 10. 22	4,133,310,792	1	4,133,310,700
"	H19. 10. 23	4,223,882,021	1	4,223,882,000
"	H19. 10. 24	4,122,922,138	1	4,122,922,100
"	H89. 10. 25	4,463,188,709	1	4,463,188,700
"	H19. 10. 26	5,567,248,547	1	5,567,248,500
"	H19. 10. 27	5,567,248,547	1	5,567,248,500
"	H19. 10. 28	5,567,248,547	1	5,567,248,500
"	H19. 10. 29	5,776,023,959	1	5,776,023,900
"	H19. 10. 30	5,901,487,550	1	5,901,487,500
"	H19. 11. 12	12,378,845	1	12,378,800
"	H19. 11. 21	619,008,674	1	619,008,600
"	H19. 12. 14	16,322,120	1	16,322,100
"	H19. 12. 15	16,322,120	1	16,322,100
"	H19. 12. 16	16,322,120	1	16,322,100
"	H19. 12. 17	577,475,122	1	577,475,100
"	H20. 1. 11	60,878,816	1	60,878,800
"	H20. 1. 12	60,878,816	1	60,878,800
"	H20. 1. 13	60,878,816	1	60,878,800
"	H20. 1. 14	60,878,816	1	60,878,800
"	H20. 2. 15	675,026,038	1	675,026,000
"	H20. 2. 16	675,026,038	1	675,026,000
"	H20. 2. 17	675,026,038	1	675,026,000
小計		103,408,872,319	50	103,408,870,700

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H20.3.3	4,149,807,058	1	4,149,807,000
"	H20.3.4	4,339,972,800	1	4,339,972,800
"	H20.3.5	3,651,958,020	1	3,651,958,000
"	H20.3.25	1,115,090,015	1	1,115,090,000
"	H20.3.26	4,226,460,583	1	4,226,460,500
小計		17,483,288,476	5	17,483,288,300
合計		120,892,160,795	55	120,892,159,000

VIII 大分県電気事業業務状況について

(1) 事業の概要

平成20年度上半期における販売電力量は、第1表のとおりで、販売目標電力量に対する実績率は、99.6%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると16.2ポイントの増加となりました。

第1表 平成20年度上半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	31,710,000	34,372,800	108.4
芹川水系発電所	45,960,000	47,125,200	102.5
北川水系発電所	59,270,000	54,678,801	92.3
別府発電所	2,830,000	2,683,010	94.8
耶馬溪発電所	2,720,000	2,584,800	95.0
鳴子川発電所	3,190,000	3,125,310	98.0
花合野川発電所	1,360,000	1,702,580	125.2
阿蘇野川発電所	3,200,000	3,425,196	107.0
合計	150,240,000	149,697,697	99.6
前年度上半期	151,830,000	126,638,272	83.4
増減	△ 1,590,000	23,059,425	16.2

(2) 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」7億7,702万7千円の減少は、電気事業固定資産の減2億1,207万7千円(資産の取得による増2,880万1千円、資産の除却による減108万4千円及び減価償却による減2億3,979万4千円)、投資及び基金の減5億6,495万円(投資有価証券の償還による減5億6,495万円)によるものです。

「流動資産」5億6,545万7千円の増加は、現金預金の増1,359万7千円、未収金の減3億1,319万6千円、有価証券の増8億4,649万円、貯蔵品の減1万3千円、前払金の増1,836万円及びその他流動資産の増21万9千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」2億3,110万円の減少は、未払金の減2億3,563万円及びその他流動負債の増453万円によるものです。

資本の部の

「資本金」1億6,325万3千円の減少は、借入資本金の減（企業債の元金償還）によるものです。

収益の部の

「営業収益」10億2,874万9千円は、電力料10億388万7千円と営業雑収益2,486万3千円の合計額です。

「財務収益」2,647万2千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」285万6千円は、雑収益です。

以上、今期中の収益合計は、10億5,807万7千円です。

費用の部の

「営業費用」7億7,242万1千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」9,435万5千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」851万8千円は、雑損失です。

以上、今期中の費用合計は、8億7,529万5千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、1億8,278万2千円の利益となりました。

(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	189億9,258万1千円
企 業 債 総 額	42億5,374万7千円
一 時 借 入 金	な し

(4) 平成19年度決算の状況

平成19年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 平成20年 4月 1日
至 平成20年 9月 30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H20. 9. 30現在	増 減	H20. 4. 1現在		H20. 4. 1現在	増 減	H20. 9. 30現在
			資産の部			
12,508,588	△ 777,027	13,285,616	固 定 資 産			
9,147,005	△ 212,077	9,359,083	電 気 事 業 固 定 資 産			
502,489	0	502,489	事 業 外 固 定 資 産			
2,859,094	△ 564,950	3,424,044	投 資 及 び 基 金			
6,483,992	565,457	5,918,535	流 動 資 産			
1,507,625	13,597	1,494,028	現 金 預 金			
52,852	△ 313,196	366,048	未 収 金			
4,888,158	846,490	4,041,669	有 価 証 券			
7,978	△ 13	7,990	貯 蔵 品			
27,160	18,360	8,800	前 払 金			
219	219	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,403,035	0	1,403,035
			退 職 給 与 引 当 金	567,537	0	567,537
			修 繕 準 備 引 当 金	805,175	0	805,175
			渴 水 準 備 引 当 金	30,323	0	30,323
			流 動 負 債	248,886	△ 231,100	17,786
			未 払 金	235,630	△ 235,630	0
			そ の 他 流 動 負 債	13,256	4,530	17,786
			資本の部			
			資 本 金	14,204,347	△ 163,253	14,041,094
			自 己 資 本 金	9,787,348	0	9,787,348
			借 入 資 本 金	4,417,000	△ 163,253	4,253,747
			剰 余 金	3,347,883	0	3,347,883
			資 本 剰 余 金	628,039	0	628,039
			利 益 剰 余 金	2,719,844	0	2,719,844
18,992,581	△ 211,570	19,204,151	小 計	19,204,151	△ 394,353	18,809,798
			収益の部			
			営 業 収 益	0	1,028,749	1,028,749
			電 力 料	0	1,003,887	1,003,887
			営 業 雑 収 益	0	24,863	24,863
			財 務 収 益	0	26,472	26,472
			受 取 利 息	0	26,472	26,472
			事 業 外 収 益	0	2,856	2,856
			中小水力発電建設費利子補給	0	0	0
			雑 収 益	0	2,856	2,856
			費用の部			
772,421	772,421	0	営 業 費 用			
636,829	636,829	0	水 力 発 電 費			
37,798	37,798	0	送 電 費			
97,795	97,795	0	一 般 管 理 費			
94,355	94,355	0	財 務 費 用			
94,355	94,355	0	支 払 利 息			
8,518	8,518	0	事 業 外 費 用			
8,518	8,518	0	雑 損 失			
0	0	0	特 別 損 失			
0	0	0	そ の 他 特 別 損 失			
875,295	875,295	0	小 計	0	1,058,077	1,058,077
19,867,876	663,725	19,204,151	合 計	19,204,151	663,725	19,867,876

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成19年度 大分県電気事業決算報告書

(1)収益の収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,730,176,000	592,000	0	2,730,768,000	2,578,582,059	△ 152,185,941	(うち仮受消費税及び地方消費税 118,092,465)
第1項 営業収益	2,507,215,000	592,000	0	2,507,807,000	2,477,221,695	△ 30,585,305	(" 117,784,060)
第2項 財務収益	38,383,000	0	0	38,383,000	57,095,685	18,712,685	
第3項 事業外収益	38,180,000	0	0	38,180,000	44,264,679	6,084,679	(" 308,405)
第4項 特別利益	146,398,000	0	0	146,398,000	0	△ 146,398,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 定 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 定 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 定 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 電気事業費用	2,366,743,000	592,000	0	0	0	2,367,335,000	0	2,367,335,000	2,202,167,189	924,630	164,243,181	(うち仮払消費税及び地方消費税 22,709,964)
第1項 営業費用	2,038,925,000	592,000	0	0	0	2,039,517,000	0	2,039,517,000	1,887,564,810	924,630	151,027,560	(" 22,382,258)
第2項 財務費用	201,818,000	0	0	0	0	201,818,000	0	201,818,000	201,815,655	0	2,345	
第3項 事業外費用	106,692,000	0	0	0	0	106,692,000	0	106,692,000	106,398,561	0	293,439	(" 327,706)
第4項 特別損失	9,308,000	0	0	0	0	9,308,000	0	9,308,000	6,388,163	0	2,919,837	
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(事業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 83,362,100 円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	1,199,650,000	0	1,199,650,000	0	0	1,199,650,000	1,100,215,326	△ 99,434,674	
第1項 負担金	139,068,000	0	139,068,000	0	0	139,068,000	70,903,326	△ 68,164,674	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,375,957)
第2項 固定資産売却 代金	31,270,000	0	31,270,000	0	0	31,270,000	0	△ 31,270,000	
第3項 投資有価証券 償還金	1,029,312,000	0	1,029,312,000	0	0	1,029,312,000	1,029,312,000	0	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備 費支出額	流用 増減額	小 計	地方公 営企業 法第26 条の規 定による 繰越額	継続 費通次 繰越額	合 計		地方公 営企業 法第26 条の規 定による 繰越額	継続 費通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	1,980,342,000	30,000,000	0	0	2,010,342,000	0	0	2,010,342,000	1,435,135,475	21,287,017	0	21,287,017	553,919,508	
第1項 建設改良費	580,436,000	0	0	0	580,436,000	0	0	580,436,000	324,037,819	21,287,017	0	21,287,017	235,111,164	(うち仮払消費税 及び地方消費税 15,417,933)
第2項 企業債償還金	389,906,000	0	0	0	389,906,000	0	0	389,906,000	389,903,656	0	0	0	2,344	
第3項 投資及び基金	1,000,000,000	0	0	0	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	691,194,000	0	0	0	308,806,000	
第4項 繰 出 金	0	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0	30,000,000	30,000,000	0	0	0	0	
第5項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額 1,100,215,326円が資本的支出額 1,435,135,475円に不足する額 334,920,149円は、減債積立金 201,000,000円、中小水力発電開発改良積立金 91,878,173円、建設改良積立金 30,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,041,976円で補てんした。

第4表

平成19年度 大分県電気事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電力料	2,339,860,243		
イ他社販売電力料	2,339,860,243		
(2) 営業雑収益	19,577,392	2,359,437,635	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,478,718,272		
(2) 送電費	91,692,618		
(3) 一般管理費	294,771,662	1,865,182,552	
営業利益			494,255,083
3 財務収益			
(1) 受取利息	57,095,685	57,095,685	
4 事業外収益			
(1) 中小水力発電建設費利子補給金	9,944,978		
(2) 雑収益	34,011,296	43,956,274	
5 財務費用			
(1) 支払利息	201,815,655	201,815,655	
6 事業外費用			
(1) 雑損失	22,708,755	22,708,755	△ 123,472,451
経常利益			370,782,632
7 特別損失			
(1) その他の特別損失	6,388,163	6,388,163	△ 6,388,163
当年度純利益			364,394,469
前年度繰越利益剰余金			108,401
当年度未処分利益剰余金			364,502,870

平成19年度 大分県電気事業貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 電気事業固定資産				(1) 引 当 金			
イ 水力発電設備	19,544,644,302			イ 退職給与引当金	567,537,000		
減価償却累計額	11,984,057,105	7,560,587,197		ロ 修繕準備引当金	805,174,521		
ロ 送電設備	1,414,959,043			ハ 濁水準備引当金	30,323,335	1,403,034,856	
減価償却累計額	341,570,488	1,073,388,555		固定負債合計			1,403,034,856
ハ 業務設備	1,076,445,857			4 流 動 負 債			
減価償却累計額	351,338,990	725,106,867		(1) 未 払 金		235,630,268	
電気事業固定資産合計			9,359,082,619	(2) その他流動負債		13,255,854	
(2) 事業外固定資産				流動負債合計			248,886,122
イ 事業外固定資産	506,901,261			負債合計			1,651,920,978
減価償却累計額	4,412,173			資 本 の 部			
事業外固定資産合計			502,489,088	5 資 本 金			
(3) 投資及び基金				(1) 自己資本金		9,787,347,549	
イ 投資及び基金	3,424,044,000			(2) 借入資本金			
投資及び基金合計			3,424,044,000	イ 企業債	4,416,999,589	4,416,999,589	
固定資産合計			13,285,615,707	資本金合計			14,204,347,138
2 流 動 資 産				6 剰 余 金			
(1) 現金預金			1,494,028,386	(1) 資本剰余金			
(2) 未収金			366,047,924	イ 国庫補助金	469,211,482		
(3) 有価証券			4,041,668,650	ロ 工事負担金	158,827,446		
(4) 貯蔵品			7,990,475	資本剰余金合計		628,038,928	
(5) 前払金			8,800,000	(2) 利益剰余金			
流動資産合計			5,918,535,435	イ 利益積立金	20,000,000		
資産合計			19,204,151,142	ロ 中小水力発電開発改良積立金	1,783,841,228		
				ハ 建設改良積立金	487,500,000		
				ニ 建設改良積立金	64,000,000		
				ホ 当年度未処分利益剰余金	364,502,870		
				利益剰余金合計		2,719,844,098	
				剰余金合計			3,347,883,026
				資本合計			17,552,230,164
				負債資本合計			19,204,151,142

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

(1) 事業の概要

平成20年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表 平成20年度上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約基本水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /h・日)
4月	44	16,920,000	13,272,533	78.4	0
5月	44	17,484,000	14,036,700	80.3	0
6月	44	16,920,000	13,548,931	80.1	0
7月	44	17,484,000	14,806,437	84.7	0
8月	44	17,484,000	14,818,856	84.8	0
9月	44	16,920,000	14,380,113	85.0	0
計		103,212,000	84,863,570	82.2	0

(2) 経理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」7億3,862万4千円の減少は、有形固定資産の減2億5,066万4千円(資産の取得による増282万6千円、資産の除却による減4万4千円及び減価償却による減2億5,344万6千円)及び投資及び基金の減4億8,796万円(投資有価証券の償還による減4億8,796万円)によるものです。

「流動資産」6億4,639万円の増加は、現金預金の増3,285万1千円、未収金の減2億5,584万1千円、有価証券の増8億2,893万5千円、貯蔵品の減552万7千円及び前払金の増4,575万6千円、その他流動資産の増21万6千円によるものです。

負債の部の

「流動負債」2億6,054万4千円の減少は、未払金の減2億5,848万円及びその他流動負債の減206万4千円によるものです。

資本の部の

「資本金」1億3,983万円の減少は、借入資本金の減（企業債の元金償還）によるものです。

収益の部の

「営業収益」8億9,780万円は、給水収益（水道料金）8億9,292万5千円とその他営業収益487万5千円の合計額です。

「営業外収益」3,154万3千円は、有価証券及び預金の受取利息2,951万9千円と雑収益202万4千円の合計額です。

以上、今期中の収益合計は、9億2,934万3千円です。

費用の部の

「営業費用」5億3,810万5千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費です。

「営業外費用」8,309万7千円は、企業債の支払利息7,864万円と雑支出445万8千円の合計額です。

以上、今期中の費用合計は、6億2,120万3千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、3億814万円の利益となりました。

（3）資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	289億5,945万2千円
企 業 債 総 額	47億6,150万6千円
一 時 借 入 金	な し

（4）平成19年度決算の状況

平成19年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

自 平成20年 4月 1日

至 平成20年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H20.9.30現在	増 減	H20.4.1現在		H20.4.1現在	増 減	H20.9.30現在
			資産の部			
22,299,308	△ 738,624	23,037,932	固 定 資 産			
17,916,208	△ 250,664	18,166,872	有 形 固 定 資 産			
329,596	0	329,596	無 形 固 定 資 産			
4,053,504	△ 487,960	4,541,464	投 資 及 び 基 金			
6,660,144	646,390	6,013,754	流 動 資 産			
2,141,727	32,851	2,108,876	現 金 預 金			
0	△ 255,841	255,841	未 収 金			
4,471,776	828,935	3,642,841	有 価 証 券			
669	△ 5,527	6,196	貯 蔵 品			
45,756	45,756	0	前 払 金			
216	216	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,011,178	0	1,011,178
			退 職 給 与 引 当 金	426,728	0	426,728
			修 繕 準 備 引 当 金	584,450	0	584,450
			流 動 負 債	294,105	△ 260,544	33,561
			未 払 金	258,480	△ 258,480	0
			そ の 他 流 動 負 債	35,625	△ 2,064	33,561
			資本の部	0	0	0
			資 本 金	14,780,380	△ 139,830	14,640,550
			自 己 資 本 金	9,879,044	0	9,879,044
			借 入 資 本 金	4,901,336	△ 139,830	4,761,506
			剰 余 金	12,966,023	0	12,966,023
			資 本 剰 余 金	10,442,548	0	10,442,548
			利 益 剰 余 金	2,523,475	0	2,523,475
28,959,452	△ 92,234	29,051,686	小 計	29,051,686	△ 400,374	28,651,312
			収益の部			
			営 業 収 益	0	897,800	897,800
			給 水 収 益	0	892,925	892,925
			そ の 他 営 業 収 益	0	4,875	4,875
			営 業 外 収 益	0	31,543	31,543
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	29,519	29,519
			雑 収 益	0	2,024	2,024
			費用の部			
538,105	538,105	0	営 業 費 用			
165,967	165,967	0	原 水 及 び 浄 水 費			
91,689	91,689	0	配 水 及 び 給 水 費			
26,937	26,937	0	総 係 費			
253,447	253,447	0	減 価 償 却 費			
65	65	0	資 産 減 耗 費			
83,097	83,097	0	営 業 外 費 用			
78,640	78,640	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
4,458	4,458	0	雑 支 出			
621,203	621,203	0	小 計	0	929,343	929,343
29,580,654	528,968	29,051,686	合 計	29,051,686	528,968	29,580,654

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

平成19年度 大分県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	2,195,641,000	1,665,000	0	2,197,306,000	2,242,386,419	45,080,419	(うち仮受消費税及び地方消費税 101,824,119)
第1項 営業収益	2,112,798,000	1,665,000	0	2,114,463,000	2,145,420,363	30,957,363	(" 101,803,516)
第2項 営業外収益	82,543,000	0	0	82,543,000	96,966,056	14,423,056	(" 20,603)
第3項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額							税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不用額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額					合 計
第1款 工業用水道事業費用	1,771,400,000	1,547,000	0	0	0	1,772,947,000	0	1,772,947,000	1,617,602,979	0	155,344,021	(うち仮払消費税 及び地方消費税 26,231,849)
第1項 営業費用	1,530,502,000	3,218,000	0	△ 9,643,484	0	1,524,076,516	0	1,524,076,516	1,379,032,495	0	145,044,021	(" 26,220,412)
第2項 営業外費用	230,598,000	△ 1,671,000	0	9,643,484	0	238,570,484	0	238,570,484	238,570,484	0	0	(" 11,437)
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 59,626,600円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 に係る 財 源 充 当 額	継続費通次 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	2,174,072,000	141,206,000	2,315,278,000	0	0	2,315,278,000	2,355,959,154	40,681,154	
第1項 投資有価証券 償 還 金	2,174,072,000	0	2,174,072,000	0	0	2,174,072,000	2,174,072,000	0	(うち仮受消費税及び地方消費税 8,661,293)
第2項 負 担 金	0	141,206,000	141,206,000	0	0	141,206,000	181,887,154	40,681,154	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	2,880,728,000	335,492,000	0	0	3,216,220,000	0	0	3,216,220,000	1,738,911,288	0	0	0	1,477,308,712	
第1項 建設改良費	398,777,000	176,300,000	0	0	575,077,000	0	0	575,077,000	517,165,086	0	0	0	57,911,914	(うち仮払消費税 及び地方消費税 24,626,909)
第2項 企業債償還金	333,851,000	59,192,000	0	0	393,043,000	0	0	393,043,000	393,042,202	0	0	0	798	
第3項 投資及び基金	2,138,000,000	0	0	0	2,138,000,000	0	0	2,138,000,000	728,704,000	0	0	0	1,409,296,000	
第4項 補助金返還金	100,000	0	0	0	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000	
第5項 繰 出 金	0	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0	
第6項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

第4表

平成19年度 大分県工業用水道事業損益計算書
(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,034,134,415		
(2) その他営業収益	9,482,432	2,043,616,847	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	383,424,803		
(2) 配水及び給水費	307,151,253		
(3) 総係費	144,350,436		
(4) 減価償却費	514,149,916		
(5) 資産減耗費	3,735,675	1,352,812,083	
営業利益			690,804,764
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	66,951,197		
(2) 雑収益	29,994,256	96,945,453	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	171,930,229		
(2) 雑支出	7,002,218	178,932,447	△ 81,986,994
経常利益			608,817,770
当年度純利益			608,817,770
前年度繰越利益剰余金			486,808
当年度未処分利益剰余金			609,304,578

(平成20年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
資産の部				負債の部			
1 固定資産				3 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 引当金			
イ 土地		681,514,855		イ 退職給与引当金	426,728,000		
ロ 建物	1,404,305,596			ロ 修繕準備引当金	584,450,495	1,011,178,495	
減価償却累計額	386,908,772	1,017,396,824		固定負債合計			1,011,178,495
ハ 構築物	17,798,247,801			4 流動負債			
減価償却累計額	5,297,726,308	12,500,521,493		(1) 未払金		258,480,080	
ニ 機械及び装置	7,019,639,342			(2) その他流動負債		35,624,805	
減価償却累計額	3,153,661,196	3,865,978,146		流動負債合計			294,104,885
ホ 車輛運搬具	11,276,887			負債合計			1,305,283,380
減価償却累計額	7,191,558	4,085,329					
ヘ 船舶	110,000			資本の部			
減価償却累計額	104,500	5,500		5 資本金			
ト 工具、器具及び諸備品	40,204,237			(1) 自己資本金		9,879,043,774	
減価償却累計額	25,753,883	14,450,354		(2) 借入資本金			
チ その他有形固定資産		82,919,768		イ 企業債	4,901,336,233	4,901,336,233	
有形固定資産合計			18,166,872,269	資本金合計			14,780,380,007
(2) 無形固定資産				6 剰余金			
イ 施設利用権		327,004,514		(1) 資本剰余金			
ロ 電話加入権		539,058		イ 受贈財産評価額	220,428,576		
ハ ソフトウェア		2,052,255		ロ 国庫補助金	5,570,460,107		
無形固定資産合計			329,595,827	ハ 工事負担金	4,651,659,106		
(3) 投資及び基金				資本剰余金合計		10,442,547,789	
イ 投資有価証券		3,834,464,000		(2) 利益剰余金			
ロ 出資金		20,000,000		イ 減債積立金	333,170,226		
ハ その他投資		687,000,000		ロ 利益積立金	75,000,000		
投資及び基金合計			4,541,464,000	ハ 建設改良積立金	677,000,000		
固定資産合計			23,037,932,096	ニ 水源開発積立金	729,000,000		
2 流動資産				ホ 地域振興積立金	100,000,000		
(1) 現金預金			2,108,875,692	ヘ 当年度未処分利益剰余金	609,304,578		
(2) 未収金			255,840,750	利益剰余金合計		2,523,474,804	
(3) 有価証券			3,642,841,000	剰余金合計			12,966,022,593
(4) 貯蔵品			6,196,442	資本合計			27,746,402,600
流動資産合計			6,013,753,884	負債資本合計			29,051,685,980
資産合計			29,051,685,980				